

平成26年度 笛吹市行政経営報告書

(包括年次財務報告書)

～ 笛吹市の財政 ～



笛吹市

平成28年3月

このページは余白です。

はじめに

現在、地方の人口減少が問題視される中、地方創生をテーマに地域活性化を目指す取り組みが、各自治体に求められています。そういった情勢にあり、適切かつ責任のある地域経営を行うにあたって基礎となるものは、やはり健全な財政運営であります。

地方財政の状況がきびしさを増す中、本市では、的確な財務情報の把握を目的とし、新地方公会計改革にも積極的に取り組んでまいりました。貸借対照表をはじめとする財務書類の作成により、市の資産や負債の現状を的確に把握するのはもちろんのこと、財務書類を事務事業の見直しや改善に活用し、行政運営の効率化を推進してまいります。

また、財務情報のさらなる精緻化を図るべく、財務書類作成の基礎となる固定資産台帳の整備を、国の指針に則り進めているところであります。

本報告書は、「総務省方式改訂モデル」を基にして作成した財務書類 4 表を中心に、平成 26 年度決算の笛吹市全体の財政状況を多面的に紹介した内容となっています。

今後とも、市民の皆さまに分かりやすい財務状況を提供できるよう、引き続き取り組みを進めるとともに、「市民の声の届く市政」「市民から信頼される市政」の実現と更なる推進を目指した市政を行ってまいりますので、市政に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

山梨県笛吹市長 倉嶋 清次

目 次

財務報告

(1)	財務書類	5
①	普通会計財務書類4表	5
1.	普通会計貸借対照表	13
2.	普通会計行政コスト計算書	29
3.	普通会計純資産変動計算書	39
4.	普通会計資金収支計算書	43
5.	附表	49
②	連結財務書類4表	55
1.	連結貸借対照表	61
2.	連結行政コスト計算書	73
3.	連結純資産変動計算書	79
4.	連結資金収支計算書	81
(2)	財政状況の分析	85
①	平成26年度決算の状況	85
②	財政健全化判断比率及び資金不足比率	95
③	財政力指数の推移	99
	実質収支比率の推移	
	経常収支比率の推移	
(参考)	用語解説	103

財務報告

(1) 財務書類

①普通会計財務書類4表

◆財務書類の作成モデル

本市の財務書類は、平成19年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）にて作成しています。

◆財務書類の作成基準

(1) 普通会計財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(2) 対象とする会計

地方財政状況調査（決算統計）に用いられる普通会計です。
本市の場合は、「一般会計」となります。

(3) 対象となる年度

平成26年度決算とし、作成基準日を平成27年3月31日としています。
なお、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 固定・流動の区分

作成基準日の翌日（平成27年4月1日）から1年以内に現金が出入りするものを流動資産及び流動負債とし、それ以外を固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータを作成しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（同級他団体等に負担金や補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却を行った金額を「生活イ

ンフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することができる」としています。

本市の場合も、改訂モデルを採用しており、公有財産台帳の整備を段階的に行っているところであるため、決算統計のデータを基礎として作成し公表しています。

(7) 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（下の図参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【有形固定資産耐用年数表】

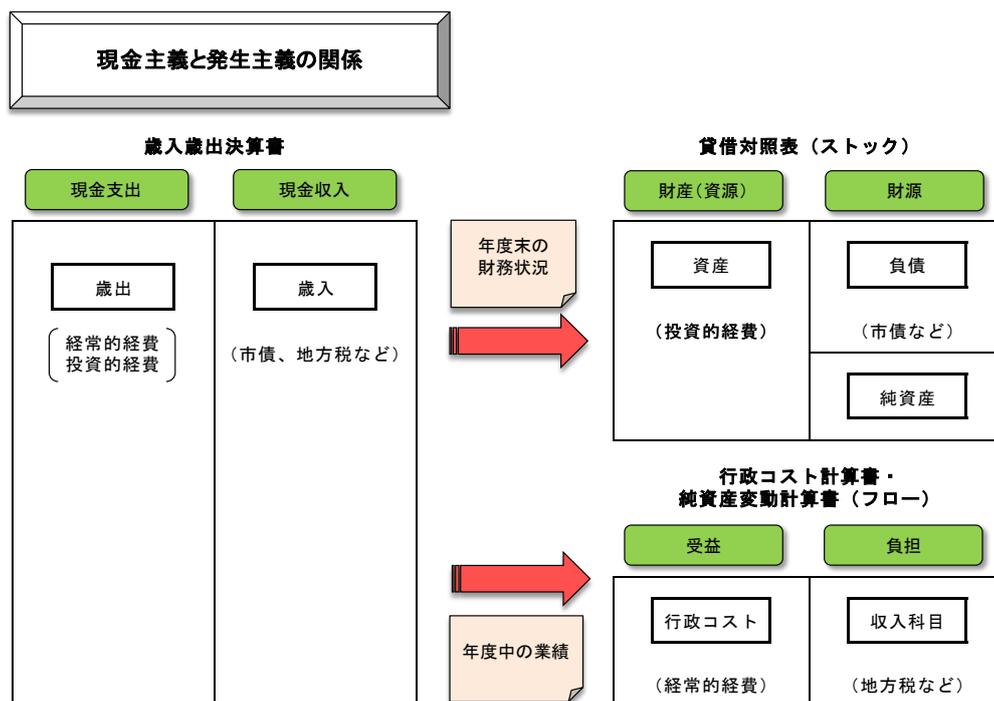
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		砂防	50	区画整理	40
庁舎等	50	農業農村整備	20	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		その他	25
その他	25	道路	48	消防費	
衛生費	25	橋りょう	60	庁舎	50
労働費	25	河川	49	その他	10
農林水産業費		砂防	50	教育費	50
造林	25	都市計画		その他	25
林道	48	街路	48		
治山	30	都市下水路	20		

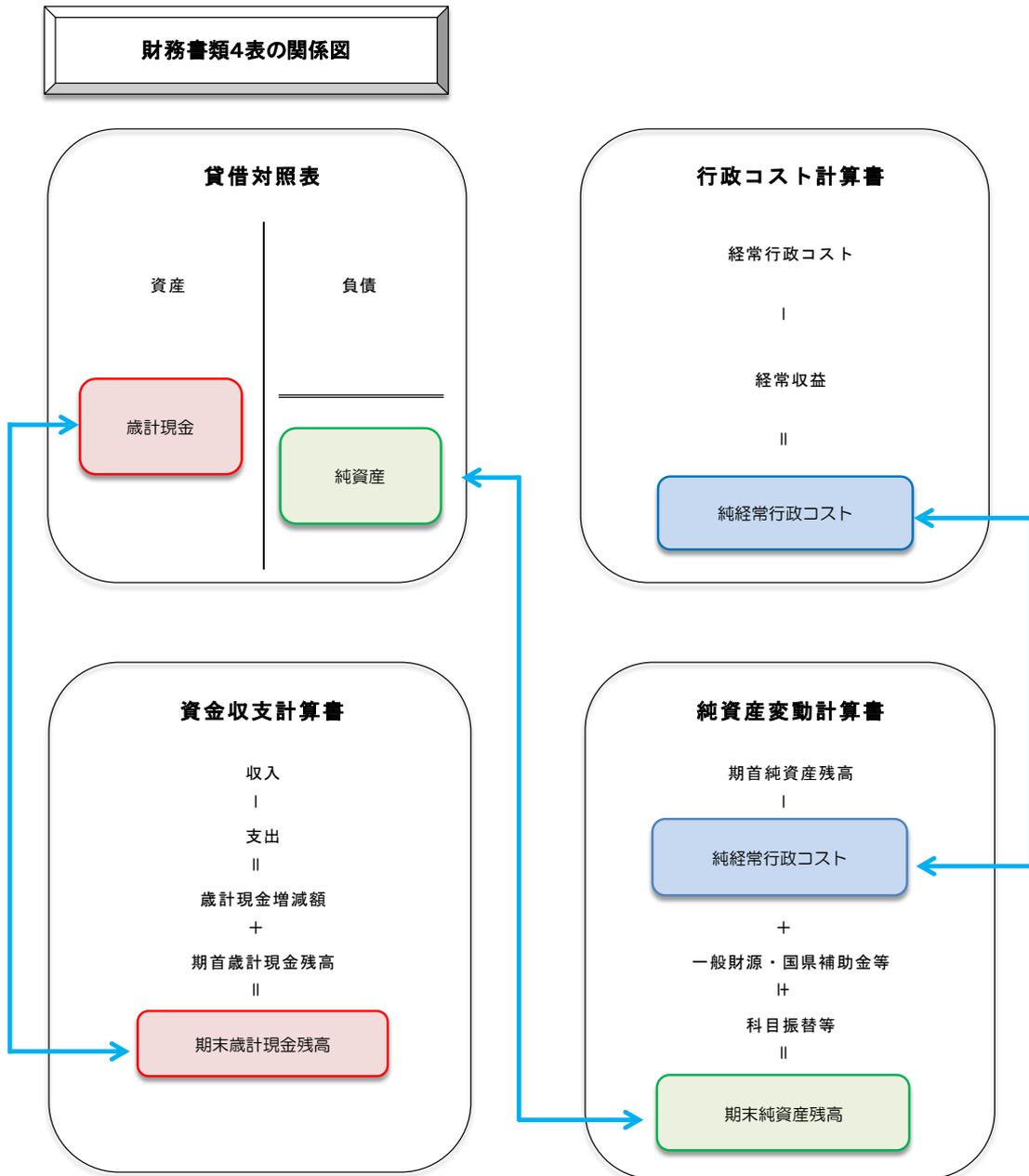
◆財務書類4表作成の趣旨

現在、本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開しています。この決算方法は、どのくらいの税金をいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や、借入金などのストック情報と行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を補完することといたしました。





◆財務書類4表のしくみ

【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

資産	行政サービスを提供する資産 (インフラ資産など)	負債	将来世代の負担 (市債・退職手当積立金など)
	現金獲得能力のある資産 (売却可能資産など)	純資産	これまでの世代の負担 (国県支出金など)

【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で表される「純経常行政コスト」は、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコストを表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト
経常収益
使用料、手数料 など
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

区分
<期首純資産残高>
純経常行政コスト
財源調達
市税
地方交付税
国庫支出金 など
その他
資産評価替・無償受入
その他
<期末純資産残高>

【4】資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部	← 日常的な行政活動に係る収支状況
（支出）人件費、物件費など	
（収入）市税など	
2. 公共資産整備収支の部	← 公共資産の整備に係る収支状況
（支出）公共資産整備支出など	
（収入）国庫支出金、市債など	
3. 投資・財務的収支の部	← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況
（支出）基金積立額、公債費など	
（収入）国庫支出金など	
当期収支	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

◆普通会計財務書類4表の関係図

平成26年度決算に基づく普通会計財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

●財務書類4表の関係

平成26年度決算 笛吹市(普通会計)財務書類4表関係図

()内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成27年3月31日現在人口: 70,749人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

1. 普通会計 貸借対照表

平成27年3月31日現在の資産総額は1,540億円で、前年度と比較して35億円増加しています。

一方、負債（借金など今後支払うお金）は473億円で、前年度と比較して18億円増加しました。また、純資産（今までに支払ったお金など）は1,067億円で、前年度と比較して17億円増加しています。

◆資産の部

資産の部は、1 公共資産、2 投資等、3 流動資産の3つで構成されています。

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			決算統計上の区分
①生活インフラ・国土保全	56,737,509	←土木費	
②教育	38,525,146	←教育費	
③福祉	5,448,155	←民生費	
④環境衛生	1,070,692	←衛生費	
⑤産業振興	10,224,399	←農林水産業費・労働費・商工費	
⑥消防	3,394,659	←消防費	
⑦総務	11,035,106	←総務費・その他	
有形固定資産計			126,435,666
(2) 売却可能資産			1,130
公共資産合計			<u>126,436,796</u>

1 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、住民サービスを提供するために保有する土地、不動産及び機械装置などで構成され、土地以外については、取得価格をもとに減価償却を行い累計した金額を計上しています。

これら、有形固定資産の合計金額は1,264億円で、前年度と比較して28億円増加しています。その主な要因は、石和温泉駅周辺整備事業や石和中学校校舎等改築事業などによるものです。

- ①生活インフラ・国土保全は、土木費の道路や橋梁費です。
- ②教育は、教育費の小学校・中学校等の関連施設です。
- ③福祉は、保育所施設等です。
- ④環境衛生には、保健センター等の施設です。

- ⑤産業振興は、農道や水路です。
- ⑥消防は、消防署や消防施設です。
- ⑦総務は、庁舎等です。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象範囲は、翌年度予算において、財産収入として予算計上されている公共資産を計上しました。売却可能資産の金額は113万円です。

(単位:千円)

2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	7,024,118		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		7,024,118	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	11,160,149		
③土地開発基金	941,644		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		←△768,404のため負債に計上
基金等計		12,101,793	
(4) 長期延滞債権		1,049,238	
(5) 回収不能見込額		△ 487,500	
投資等合計			19,687,649

2 投資等

(1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクターなどへの出資金、出損金を計上しています。総額70億円で、前年度と比較して8億円増加しています。

また、「投資損失引当金」は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定(30%)以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。

本市の計上額は、ゼロとなっていますが、仮に金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公営企業会計や第三セクター等を抱えていることを意味します。

(2) 貸付金

返済期限未到来の債権ですが、本市においては、該当がないためゼロで計上しています。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収していない貸付金は、流動資産の未収金あるいは投資等の長期延滞債権に計上されますが、こちらも本市には該当ありません。

(3) 基金等

3つに分れており、「特定目的基金」（退職手当目的基金とその他特定目的基金）、「定額運用基金」（土地開発基金）及び「退職手当組合積立金」で構成されています。基金等の合計金額は121億円で、前年度と比較して2億円増加しています。

なお、退職手当目的基金は、本市の場合、山梨県市町村総合事務組合に加入していることから基金を設けていないためゼロで計上しています。

その他特定目的基金は111億6,000万円ですが、このうち北野福祉基金については、スタンレー電気の株券を有しており、有価証券は時価評価するため、平成27年3月31日の終値2,717円×195,313株で計算しています。土地開発基金は9億4,200円となっています。

退職手当組合積立金は、財政健全化法健全化判断比率算定に使用した数値がマイナスであるためゼロを計上し、マイナス分は負債の部固定負債（3）退職手当引当金に計上しています。

(4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過している税金や負担金などです。言い換えると平成26年度決算書の過年度分の収入未済額に該当します。

本市においては、10億4,900万円が計上されていますが、内訳は、市税が10億200万円、分担金、負担金や使用料及び手数料が4,700万円となっています。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもので、4億8,800万円を計上しています。

(単位:千円)

3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,908,825	
②減債基金	1,787,560	
③歳計現金	2,946,395	
現金預金計		7,642,780
(2) 未収金		
①地方税	274,815	
②その他	151,631	
③回収不能見込額	△ 154,615	
未収金計		271,831
流動資産合計		7,914,611
資 産 合 計		154,039,056

3 流動資産

流動資産は79億円で、現金、必要に応じてすぐに使える基金や市税などの未収金が計上されています。

(1) 現金預金

将来の財政負担の増加に備えて積み立ててある①「財政調整基金」が29億900万円、市債の償還及びその信用の維持のために積み立ててある②減債基金17億8,800万円、当該年度の歳入歳出の差引額である③歳計現金29億4600万円となっています。

(2) 未収金

現年度の調定分であり、収入未済額となった税金とその他に区分されます。①税金が2億7,500万円、使用料・手数料などの②その他が1億5,200万円となっています。③回収不能見込額は、①②の過去の回収不能実績をもとに見積もっており、1億5,500万円を計上しています。

◆負債の部

負債の部は、1 固定負債、2 流動負債で構成されています。翌々年度以降に支払わなければならない費用である固定負債の合計金額は431億円で、前年度と比較して20億円増加しています。また、翌年度に支払わなければならない費用である流動負債の合計金額は42億円で、前年度と比較して2億円減少しています。

(単位:千円)

[負債の部]		
1	固定負債	(翌々年度以降に支払う費用)
(1)	市債	38,213,927 (うち、臨時財政対策債 14,564,478)
(2)	長期未払金	
①	物件の購入等	0
②	債務保証又は損失補償	0
③	その他	0
	長期未払金計	0
(3)	退職手当引当金	4,877,715
(4)	損失補償等引当金	0
	固定負債合計	43,091,642
2	流動負債	(翌年度に支払う費用)
(1)	翌年度償還予定市債	3,953,657 (うち、臨時財政対策債 874,621)
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3)	未払金	0
(4)	翌年度支払予定退職手当	0
(5)	賞与引当金	256,940
	流動負債合計	4,210,597
	負債合計	47,302,239

1 固定負債

(1) 市債

翌々年度以降に償還されるものが計上され、本市では382億1,400万円となっており、また、「2 流動負債」に計上されている(1) 翌年度償還予定市債39億5,400万円を合計した421億6,800万円が市債残高となります。

なお、その残高のうち、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充当できる臨時財政対策債は154億3,900万円で、その全額が地方交付税として措置されます。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額等ですが、本市に該当がないため、ゼロ計上となっています。

(3) 退職手当引当金

当年度末に全職員（特別職を含む）が退職した場合の退職手当額であり、財政健全化法健全化判断比率の算定に用いた数値及び投資等の（3）基金等⑤退職手当組合積立金のマイナス分を合算し、48億7,800万円を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定市債

市債現在高のうち翌年度償還元金予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

該当ありません。

(3) 未払金

翌年度支払予定額ですが、該当ありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

山梨県市町村総合事務組合で支払うため、本市はゼロで計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度（平成27年度）に支給する賞与（6月支給分）のうち、当年度発生した分で12月から3月分までの4カ月分、2億5,700万円を計上しています。

◆純資産の部

負債の部は、公共資産の財源の内訳と、資産の評価替え等による差額を示したもので、1 公共資産等整備国県補助金等、2 公共資産等整備一般財源等、3 その他一般財源等、4 資産評価差額に分類され、合計金額は 1,067 億円で、前年度と比較して 17 億円増加しています。

(単位:千円)

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	19,831,442
2 公共資産等整備一般財源等	98,384,963
3 その他一般財源等	△ 12,011,383
4 資産評価差額	531,795
純資産合計	<u>106,736,817</u>
負債・純資産合計	<u>154,039,056</u>

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち国・県から補助を受けた経費を表しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち、上記の国県補助金等と資産の整備に充当した市債を除いた経費を表しています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債（臨時財政対策債等）を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表します。

本市の場合はマイナス計上されているため、翌年度以降の負担額のうち 120 億 1,100 万円は、既に使途が拘束されていることを意味します。

その対策として、国の政策の影響が大きいのも事実ですが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債などの発行があり、その償還財源は地方交付税により賄われるとされています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

◆普通会計貸借対照表を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、貸借対象表の数値を活用した財務分析を行います。

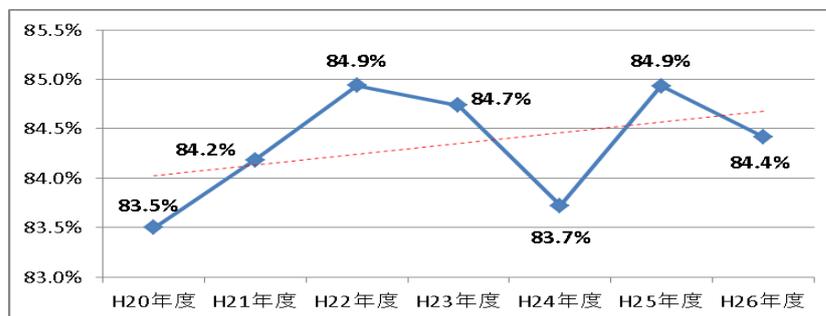
1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】 純資産合計	99,646	100,729	101,903	102,766	102,669	104,972	106,737
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	83.5%	84.2%	84.9%	84.7%	83.7%	84.9%	84.4%



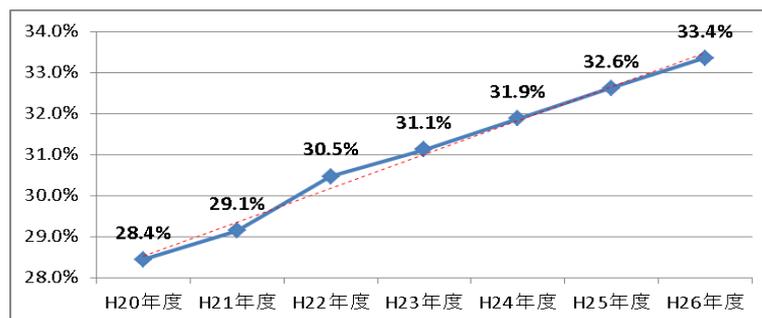
(赤字点線は線形近似曲線(全体的な傾向を示したもの)になります。以降のグラフ共通。) 平均的な過去及び現世代負担比率は、50%から90%の間とされています。過去の推移と比較すると、これまでの世代による負担が比較的高いことが分かります。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{市債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109	38,214
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204	3,954
市債残高 (①+②)	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313	42,168
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437
社会資本形成の将来世代負担率 (%)	28.4%	29.1%	30.5%	31.1%	31.9%	32.6%	33.4%



平均的な将来世代負担比率は、15%から40%の間とされています。
 今後の世代の負担割合は増加傾向にあります、平均的な比率の範囲内にとどまっています。

2 歳入額対資産比率

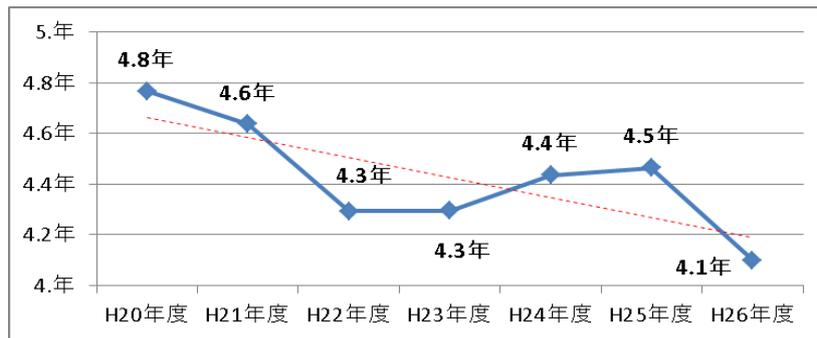
$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】 資産合計	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542	154,039
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	28,160	29,433	31,940	31,931	31,354	32,313	36,042
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	1,001	950	1,567	2,045	1,843	1,403	2,303
歳入総額 (①+②)	29,161	30,383	33,507	33,976	33,197	33,716	38,345
歳入額対資産比率 (年)	4.8年	4.6年	4.3年	4.3年	4.4年	4.5年	4.1年

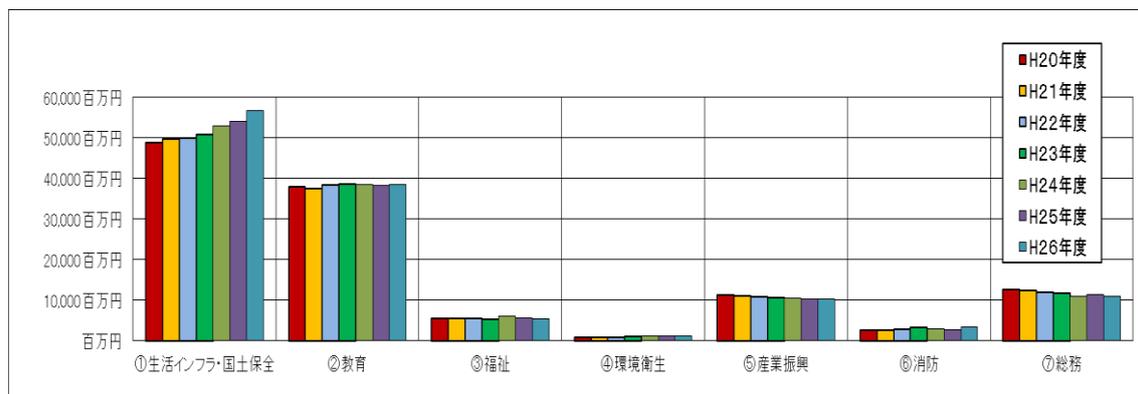


平均的な歳入額対資産比率は、3年から7年の間とされています。
資産形成に対する歳入総額の割合が減少していることが読み取れるため、今後の動きに注意が必要です。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	金額	構成比												
①生活インフラ・国土保全	48,789	40.9%	49,717	41.6%	49,893	41.6%	50,754	41.9%	52,847	43.1%	54,119	43.8%	56,738	44.9%
②教育	37,901	31.8%	37,542	31.4%	38,374	32.0%	38,650	31.9%	38,397	31.3%	38,188	30.9%	38,525	30.5%
③福祉	5,456	4.6%	5,564	4.7%	5,375	4.5%	5,344	4.4%	5,934	4.8%	5,706	4.6%	5,448	4.3%
④環境衛生	777	0.7%	747	0.6%	782	0.7%	969	0.8%	1,236	1.0%	1,152	0.9%	1,071	0.8%
⑤産業振興	11,333	9.5%	11,102	9.3%	10,713	8.9%	10,595	8.7%	10,380	8.5%	10,315	8.3%	10,224	8.1%
⑥消防	2,550	2.1%	2,562	2.1%	2,813	2.3%	3,167	2.6%	2,913	2.4%	2,790	2.3%	3,395	2.7%
⑦総務	12,527	10.5%	12,402	10.4%	12,023	10.0%	11,791	9.7%	10,920	8.9%	11,320	9.2%	11,035	8.7%
計	119,333	100.0%	119,636	100.0%	119,973	100.0%	121,270	100.0%	122,627	100.0%	123,590	100.0%	126,436	100.0%



【分析】

平成26年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が44.9%で最も高く、次いで教育の30.5%、総務の8.7%、産業振興の8.1%の順になっています。

また、過去7年間の本市の行政目的別有形固定資産の構成比に大きな変動はありませんが、新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 資産老朽化率

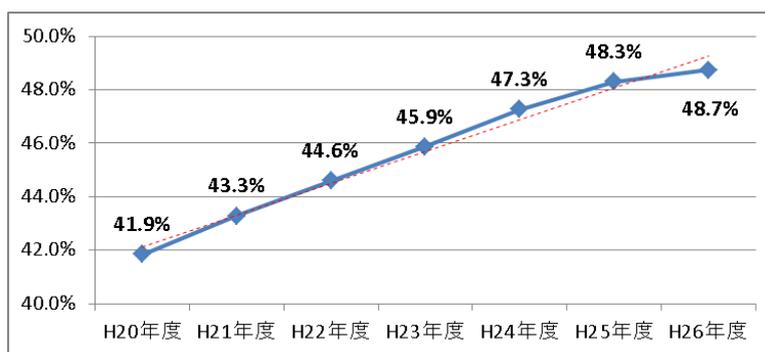
資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表注記】有形固定資産(減価償却累計額)	63,350	67,095	70,872	74,698	79,421	83,374	87,393
【貸借対照表】有形固定資産合計	119,333	119,636	119,973	121,270	122,627	123,590	126,436
【貸借対照表注記】有形固定資産(土地)	31,328	31,714	31,958	33,110	34,021	34,357	34,525
資産老朽化比率 (%)	41.9%	43.3%	44.6%	45.9%	47.3%	48.3%	48.7%



平均的な資産老朽化比率は、35%から50%の間とされています。

本市の7カ年の経過をみると、比率が上昇傾向であり、老朽化が進んでいることがわかります。

5 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

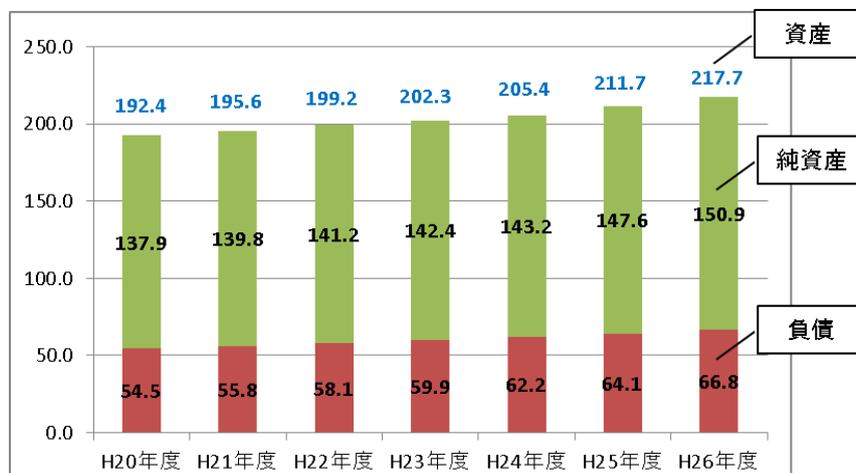
(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】資産	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542	154,039
【貸借対照表】負債	39,412	40,184	41,934	43,186	44,600	45,570	47,302

(単位：万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】一人当たり資産	192.4	195.6	199.2	202.3	205.4	211.7	217.7
【貸借対照表】一人当たり負債	54.5	55.8	58.1	59.9	62.2	64.1	66.8

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成21年3月末日現在	72,259	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成22年3月末日現在	72,029	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成23年3月末日現在	72,192	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成24年3月末日現在	72,145	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成25年3月末日現在	71,724	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成26年3月末日現在	71,132	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成27年3月末日現在	70,749	人



平均的な住民一人当たり資産額は、都市で100万円から300万円の間にされています。

本市の場合、平成26年度の市民一人あたりの資産は217.7万円で、平成25年度から6.0万円増加しています。一方、負債は66.8万円で平成25年度から2.7万円増加しています。

このページは余白です。

2. 普通会計 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		27,387,111
性別 内訳	人件費	4,085,472
	退職手当等引当金繰入等	208,479
	賞与引当金繰入額	256,940
	人にかかるコスト(小計)	4,550,891
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	4,359,258
	維持補修費	178,243
	減価償却費	4,018,478
	物にかかるコスト(小計)	8,555,979
	扶助費(社会保障給付等)	5,637,435
	補助費等(補助金等)	3,109,336
他会計等への支出額	4,647,701	
普通建設事業(他団体への補助金等)	411,820	
移転支出的コスト(小計)	13,806,292	
その他コスト(小計)	473,949	
収入の部		
使用料・手数料	435,565	
分担金・負担金・寄附金	634,419	
保険料	0	
事業収益	0	
その他特定行政サービス収入	0	
経常収益合計 ②	1,069,984	
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		26,317,127

◆行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	26年度	25年度	増△減
経常行政コスト①	274	254	20
1. 人にかかるコスト	45	43	2
(1) 人件費	41	40	1
(2) 退職手当引当金繰入額等	4	3	1
2. 物にかかるコスト	86	83	3
(1) 物件費	44	41	3
(2) 維持修繕費	2	2	0
(3) 減価償却費	40	40	0
3. 移転支出的なコスト	138	123	15
(1) 社会保障給付	56	53	3
(2) 補助費等	31	21	10
(3) 他会計等への支出	51	49	2
4. その他のコスト	5	5	0
(1) 支払利息	4	4	0
(2) その他コスト	1	1	0
経常収益② 使用料、手数料、負担金等	11	11	0
純経常行政コスト (①-②)	263	243	20

◆行政コスト計算書の性質別分析

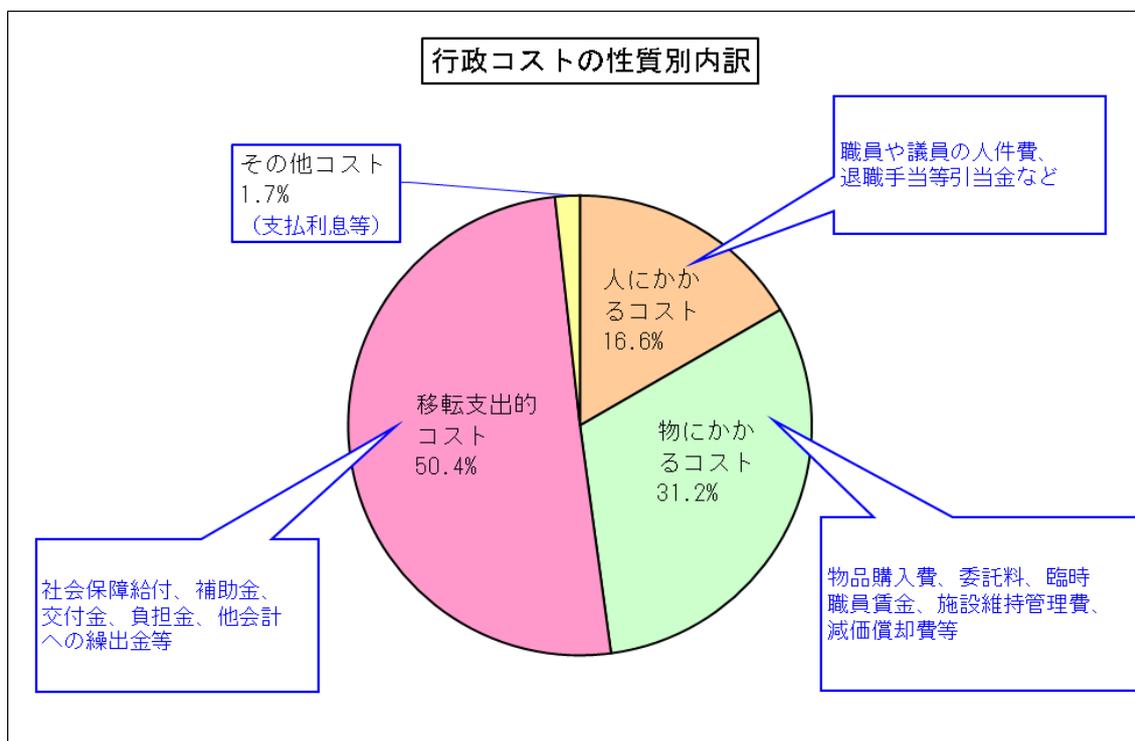
平成 26 年度の行政コストは、経常行政コストが 274 億円で、前年度と比較して 20 億円減少しています。また、経常収益は増減なく、11 億円でした。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは 263 億円となり、前年度と比較して 20 億円増加しました。

性質別分析は、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。例えば、過去の支出によって決まる減価償却費は、一般にコスト削減の対象とすることは困難です。これに対して物件費は毎年その額が決定されるため、コスト削減の余地は減価償却費よりは大きいと考えられます。

また、社会保障給付は、法律などの制度に従って給付されるものが多く、コスト削減のためには制度変更が必要となるものも少なくありません。

このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度や、コスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上での第一歩となります。



1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、人事院並びに県人事委員会の勧告に伴い、基本給や職員手当の上昇などにより、2 億円増加しています。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加を示すもので 2 億 800 万円計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、2 億 5,700 万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは 86 億円で、消費増税による指定管理料の増や社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費など委託料の増などにより前年度と比較して 3 億円増加しています。

なお、公共施設など有形固定資産（土地除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗するため、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上しています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは 138 億円で、簡素な給付措置支給事業や子育て世帯臨時特例給付金支給事業による社会保障給付の増、ならびに記録的大雪被害による雪害対策補助金や甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への負担金の増により、前年度と比較して 15 億円と大幅に増加しています。

4 その他のコスト

その他のコストは 5 億円で、前年度と比較して大きな増減はありません。市税や使用料などが滞納となり、不能欠損として処理したものなどはコストと考えられるますので回収不能見込計上額として計上しています。

5 経常収益

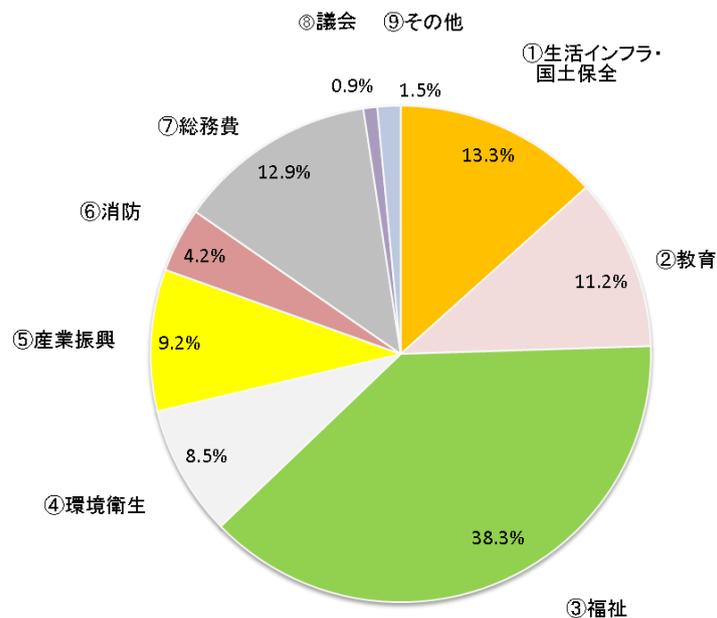
経常収益は 11 億円で、前年度と比較して大きな増減はありません。各種使用料及び手数料収入、関係団体からの負担金や分担金収入により構成される項目です。

◆行政コスト計算書の目的別分析

行政コストの目的別割合をみることは、どのような行政サービスに、より多くの費用が必要なのかがわかります。本市の場合、福祉にかかるコストが全体の38.3%を占め、次いで生活インフラ・国土保全が13.3%、総務が12.9%、教育が11.2%、環境衛生が8.5%となっています。

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成26年度										
経常行政コスト	3,742	2,959	10,619	2,288	2,436	1,107	3,526	236	474	27,387
経常収益	244	16	552	42	11	1	125	0	79	1,070
純経常行政コスト	3,498	2,943	10,067	2,246	2,425	1,106	3,401	236	395	26,317
上記割合	13.3%	11.2%	38.3%	8.5%	9.2%	4.2%	12.9%	0.9%	1.5%	100.0%



◆普通会計行政コスト計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、行政コスト計算書の数値を活用した財務分析を行います。

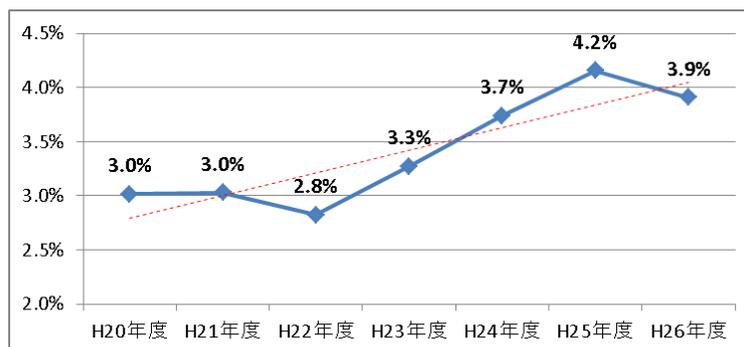
1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

普通会計行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【行政コスト計算書】 経常収益	750	741	726	852	1,007	1,055	1,070
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392	27,387
受益者負担比率 (%)	3.0%	3.0%	2.8%	3.3%	3.7%	4.2%	3.9%



平均的な受益者負担比率は、2%から8%の間とされています。

本市の受益者負担比率は、平均的水準にあるといえます。この比率が著しく低い場合などは、使用料等の負担の適正化に向け、検討する必要があります。

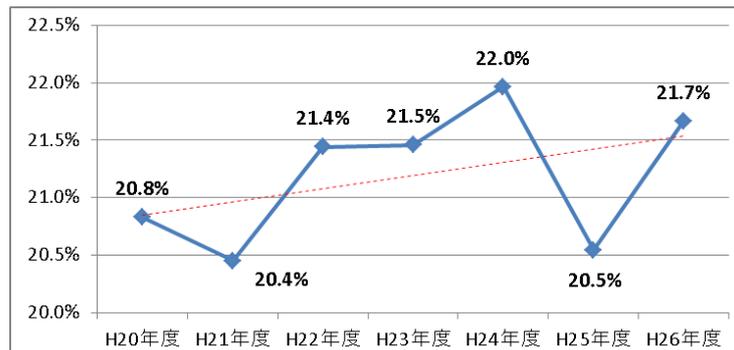
2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共試算比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392	27,387
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437
行政コスト対公共資産比率 (%)	20.8%	20.4%	21.4%	21.5%	22.0%	20.5%	21.7%



平均的な行政コスト対公共資産比率は、10%から30%の間とされています。本市の行政コスト対公共資産比率は平均的水準にあるといえます。

3 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等計} \times 100$$

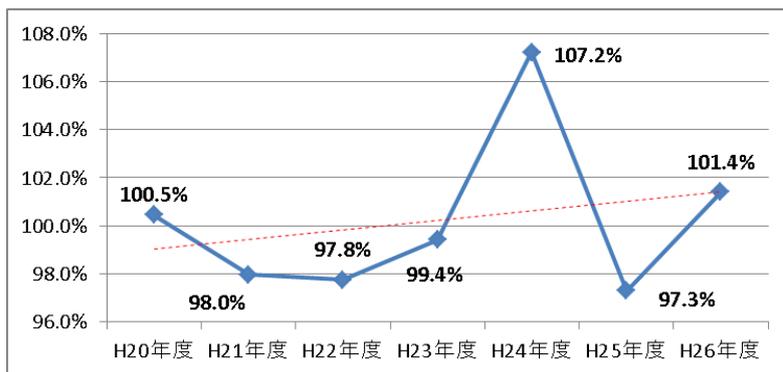
純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト	24,109	23,727	25,000	25,173	25,927	24,337	26,317
【純資産変動計算書】 ①一般財源	19,610	19,204	20,015	20,238	19,912	20,293	20,497
【純資産変動計算書】 ②補助金等受入	4,388	5,013	5,559	5,084	4,272	4,717	5,453
一般財源等計 (①+②)	23,998	24,217	25,574	25,322	24,184	25,010	25,950
行政コスト対税収等比率 (%)	100.5%	98.0%	97.8%	99.4%	107.2%	97.3%	101.4%



平均的な行政コスト対税収等比率は、90%から110%の間とされています。平成26年度については比率が100%を超えており、蓄積した資産の取り崩しがあったことが読み取れます。(「補助金等受入」は、その他一般財源等の列の金額になります。)

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

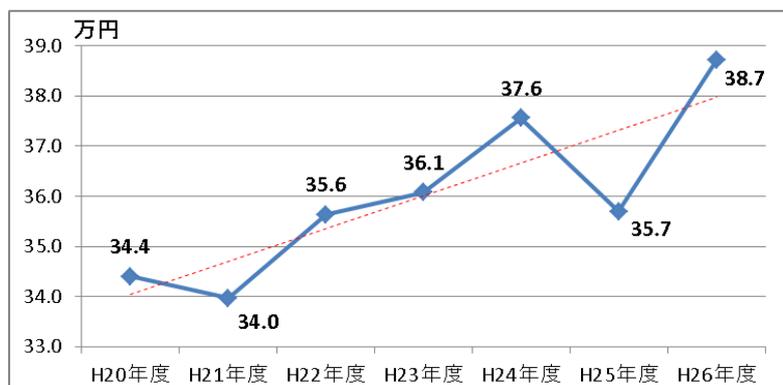
(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【行政コスト計算書】経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392	27,387

(単位：万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	34.4	34.0	35.6	36.1	37.6	35.7	38.7

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在	72,259	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在	72,145	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在	71,724	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成26年3月末日現在	71,132	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成27年3月末日現在	70,749	人



平均的な住民一人当たり経常行政コスト額は、都市で20万円から50万円の間に
されています。

本市の住民一人当たりの経常行政コスト額は38.7万円であり、平均的水準にある
といえます。

このページは余白です。

3. 普通会計 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の要旨

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	104,971,860
純経常行政コスト	△ 26,317,127
一般財源	
地方税	8,571,681
地方交付税	10,216,737
その他行政コスト充当財源	1,708,696
補助金等受入	7,404,856
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	96,329
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	83,785
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	106,736,817

◆純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	26年度	25年度	増△減
<期首純資産残高>	1,050	1,027	23
純経常行政コスト	△ 263	△ 243	△ 20
財源調達	280	265	15
市税	86	86	0
地方交付税	102	101	1
その他	17	16	1
国県支出金 など	75	62	13
その他	0	1	△ 1
<期末純資産残高>	1,067	1,050	17

期首純資産残高（前年度末残高）に科目振替以外の数値を増減させ、期末の純資産残高を求めます。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

平成25年度の末の純資産残高（平成26年度期首純資産残高と同額）が1,050億円でしたが、平成26年度中の増減により17億円の増加となりました。

このことは、将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減した）こととなります。

また、純資産変動計算書には、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

本市では、純経常行政コスト263億円に対して、地方税など経常的な一般財源が205億円、経常的なコストに対する補助金が74億円でしたので、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたといえます。

このページは余白です。

4. 普通会計 資金収支計算書

◆資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

(行政事務活動) 経常的収支の部	人件費	4,673,420
	物件費	4,359,258
	社会保障給付	5,637,435
	補助金等	3,109,336
	支払利息	422,219
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,875,100
	その他支出	178,243
	支出合計	21,255,011
	市税	8,525,054
	地方交付税	10,216,737
	国県補助金等	5,182,191
	使用料・手数料	438,360
	分担金・負担金・寄附金	385,457
	諸収入	307,277
	市債発行額	1,694,647
	基金取崩額	905,582
	その他収入	1,341,535
	収入合計	28,996,840
	(経常的収支額) ①	7,741,829
(建設活動) 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	6,864,104
	公共資産整備補助金等支出	411,820
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	752,099
	支出合計	8,028,023
	国県補助金等	2,222,665
	市債発行額	3,670,700
	基金取崩額	15,044
	その他収入	263,069
	収入合計	6,171,478
	(公共資産整備収支額) ②	△ 1,856,545
(財務活動) 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	105,400
	定額運用基金への繰出支出	476
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,805,779
	市債償還額	4,203,960
	支出合計	6,115,615
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	693,200
	公共資産等売却収入	96,329
	その他収入	84,500
	収入合計	874,029
(投資財務的収支額) ③	△ 5,241,586	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	643,698	
期首資金残高 ⑤	2,302,697	
期末資金残高 ⑥(④+⑤)	2,946,395	

※説明(①から④)

(経常的収支額) ①
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④
前年度より現金化できる資金が約6億円増額している。

◆資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	213	194	19
収入合計	290	273	17
経常的収支額	77	79	△ 2
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	81	61	20
収入合計	62	42	20
公共試算整備収支額	△ 19	△ 19	0
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	61	58	3
収入合計	9	7	2
投資・財務的収支額	△ 52	△ 51	△ 1
当該年度歳計現金増減額	6	9	△ 3
期首歳計現金残高	23	14	9
期末歳計現金残高	29	23	6

収入総額は361億円であるのに対し、支出総額355億円であったため、当期収支は6億円の増額となっています。

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額77億円（黒字）で、「公共資産整備収支の部」△19億円と、「投資・財務的収支の部」△52億円の収支不足（赤字）を穴埋め（補填）するという関係になります。

そのため、期首歳計現金残高（前年度の繰越額）の23億円に当期収支の増額分6億円を加えた29億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

【経常的収支の部】

支出額は、前年度から19億円増加し、213億円となりました。主な要因は、「社会保障給付支出」が3億円、「補助金等支出」が10億円増加しています。それぞれの増減理由は行政コスト計算書と同様です。

一方、収入額は、前年度から17億円増加し、290億円となりました。主な要因は、国県補助金等が6億円、基金取り崩し額が9億円増加したものです。

【公共資産整備収支の部】

収入額は、前年度から20億円増加し、62億円となりました。主な要因は、国県補助金等が6億円増加し、地方債発行額が13億円増加したものです。

【投資・財務的収支の部】

支出額は、前年度から3億円増加し、61億円となりました。主な要因は、市債償還額が6億円増加したものの、基金積立額が3億円減少したものです。

◆普通会計資金収支計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、資金収支計算書等の数値を活用した財務分析を行います。

1 市債の償還可能年数

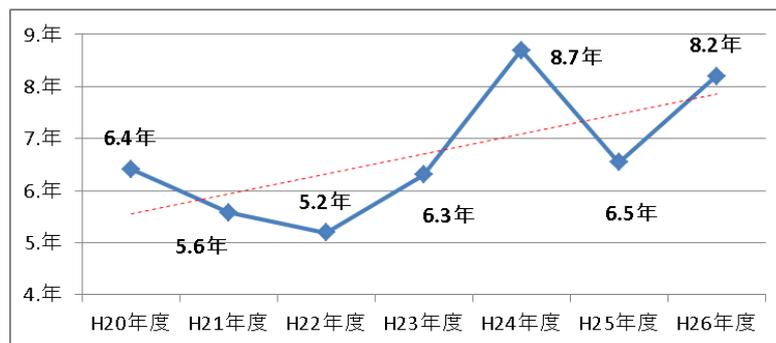
市債の償還可能年数（年）

= 市債残高 ÷ 経常的収支額（市債発行額、基金取崩額を除く。）

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109	38,214
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204	3,954
市債残高（①+②）	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313	42,168
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	6,285	8,055	9,403	8,178	6,192	7,873	7,742
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部市債発行額	923	1,447	2,366	1,619	1,692	1,704	1,695
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	356	0	583	4	9	906
経常的収支額計（③-④-⑤）	5,292	6,252	7,037	5,976	4,496	6,160	5,141
地方債の償還可能年数（年）	6.4年	5.6年	5.2年	6.3年	8.7年	6.5年	8.2年



平均的な地方債の償還可能年数は、3年から9年の間とされています。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなりますが、本市は平均の範囲内にあるものの、増大傾向となっています。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

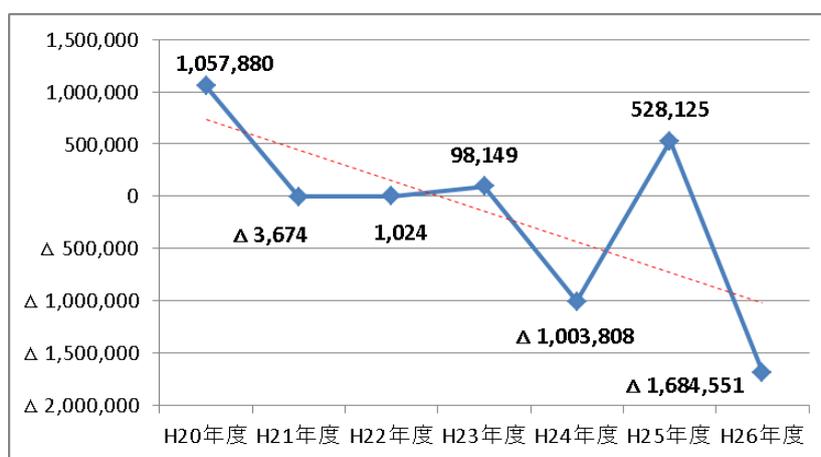
基礎的財政収支

$$= (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{市債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{減債基金取崩額}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還額} - \text{財政調整基金積額} - \text{減債基金積立額})$$

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスを測る指標です。

(単位：千円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳入総額	29,160,581	30,382,842	33,506,815	33,975,579	33,197,397	33,716,386	38,345,044
繰越金	1,001,057	949,797	1,567,032	2,044,625	1,843,422	1,403,210	2,302,697
市債発行額	2,841,390	3,825,462	4,828,645	4,427,244	4,805,542	4,816,770	6,058,547
財政調整基金取崩額	2,000	356,301	0	0	0	0	900,000
減債基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
歳出総額	28,210,784	28,815,810	31,462,190	32,132,157	31,794,187	31,413,689	35,398,649
市債元利償還額	3,445,031	3,400,591	3,647,481	3,742,134	3,928,626	4,043,758	4,626,059
財政調整基金積立額	7,871	158,194	201,998	683,152	311,919	401,084	3,222
減債基金積立額	499,628	2,069	502,597	301,310	1,401	566	1,017
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,057,880	△ 3,674	1,024	98,149	△ 1,003,808	528,125	△ 1,684,551



持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されます。収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のバランスを表していますが、平成26年度の本市は17億円のマイナスでした。

この数値が、ゼロ又はプラスであれば、実質的な市債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。しかし、本市では過去の推移から指標の減少傾向が見て取れ、借入等に頼った収支となっています。

5 付 表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【普通会計】		【単位：千円】	
	借	方	貸
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	56,737,509		
②教育	38,525,146		
③福祉	5,448,155		
④環境衛生	1,070,692		
⑤産業振興	10,224,399		
⑥消防	3,394,659		
⑦総務	11,035,106		
有形固定資産計		126,435,666	
(2) 売却可能資産		1,130	
公共資産合計			126,436,796
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	7,024,118		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		7,024,118	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	11,160,149		
③土地開発基金	941,644		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		12,101,793	
(4) 長期延滞債権		1,049,238	
(5) 回収不能見込額		△ 487,500	
投資等合計			19,687,649
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,908,825		
②減債基金	1,787,560		
③歳計現金	2,946,395		
現金預金計		7,642,780	
(2) 未収金			
①地方税	274,815		
②その他	151,631		
③回収不能見込額	△ 154,615		
未収金計		271,831	
流動資産合計			7,914,611
資 産 合 計			154,039,056
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			38,213,927
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		4,877,715	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			43,091,642
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		3,953,657	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		256,940	
流動負債合計			4,210,597
負 債 合 計			47,302,239
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			19,831,442
2 公共資産等整備一般財源等			98,384,963
3 その他一般財源等			△ 12,011,383
4 資産評価差額			531,795
純 資 産 合 計			106,736,817
負 債 ・ 純 資 産 合 計			154,039,056

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,181,498千円

※2 有形固定資産のうち、土地は34,525,467千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は87,392,777千円です。

行政コスト計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】		【普通会計】											【経常収益】		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		一般財源振替額
(1) 人件費	4,085,472	14.9%	217,716	476,748	644,536	197,445	199,452	562,828	1,580,030	206,716			0	0	50,908
(2) 退職手当引当金繰入等	208,479	0.8%	5,418	25,177	42,318	13,395	11,646	34,490	73,247	2,789			0	0	28,898
(3) 賞与引当金繰入額	256,940	0.9%	6,790	29,387	43,114	13,259	12,019	35,941	103,979	13,050			0	0	79,306
1 小計	4,550,891	16.6%	229,924	531,312	729,968	224,099	223,117	633,259	1,756,657	222,555			0	0	
(1) 物件費	4,359,258	15.9%	171,232	1,235,120	1,011,037	738,469	161,552	126,129	905,708	10,011			0	0	
(2) 維持補修費	178,243	0.7%	47,808	65,086	17,036	3,366	21,971	4,269	18,707	0			0	0	
(3) 減価償却費	4,018,478	14.7%	1,412,169	890,810	300,340	81,488	645,827	251,197	436,847				0	0	
2 小計	8,555,979	31.2%	1,631,209	2,191,016	1,328,413	823,323	829,150	381,595	1,361,262	10,011			0	0	
(1) 社会保険給付	5,637,435	20.6%		60,511	5,576,924	0							0	0	
(2) 補助金等	3,109,336	11.4%	36,093	176,594	401,469	847,859	1,153,880	82,399	407,704	3,338			0	0	
(3) 他会計等への支出額	4,647,701	17.0%	1,844,565	0	2,367,516	387,297	39,000	9,823	0				0	0	
(4) 相互体への 公法資産整備補助金等	411,820	1.5%	0	0	214,880	5,797	191,143	0	0				0	0	
3 小計	13,806,292	50.4%	1,880,658	237,105	8,560,789	1,240,953	1,384,023	91,722	407,704	3,338			0	0	
(1) 支払利息	422,219	1.5%								422,219			0	0	
(2) 回収不能見込計上額	51,730	0.2%									51,730		0	0	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0	0	
4 小計	473,949	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	422,219	51,730		0	0	
経常行政コスト a	27,387,111		3,741,791	2,959,433	10,619,170	2,288,375	2,436,290	1,106,576	3,525,623	235,904	422,219	51,730	0	0	
(構成比率)			13.7%	10.8%	38.8%	8.4%	8.9%	4.0%	12.9%	0.9%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	
1 使用料・手数料 b	435,565		42,110	5,520	264,364	3,511	327	879	67,946	0	0	0	0	0	
2 分担金・寄附金 c	634,419		201,669	10,307	288,150	38,390	10,620	0	56,885	0	0	0	0	0	
経常収益合計 d	1,069,984		243,779	15,827	552,514	41,901	10,947	879	124,831	0	0	0	0	0	
(b+c)/a	3.91%		6.5%	0.5%	5.2%	1.8%	0.4%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	26,317,127		3,498,012	2,943,606	10,066,656	2,246,474	2,425,343	1,105,697	3,400,792	235,904	422,219	51,730	0	0	△ 79,306

純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	104,971,860	18,554,799	97,448,836	△ 11,479,785		448,010
純経常行政コスト	△ 26,317,127			△ 26,317,127		
一般財源						
地方税	8,571,681			8,571,681		
地方交付税	10,216,737			10,216,737		
その他行政コスト充当財源	1,708,696			1,708,696		
補助金等受入	7,404,856	1,952,159		5,452,697		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	96,329			96,329		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,573,229	△ 1,573,229		
公共資産処分による財源増		0	0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			56,437	△ 56,437		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 89,895	89,895		
減価償却による財源増		△ 675,516	△ 3,342,962	4,018,478		
地方債償還等に伴う財源振替			2,739,318	△ 2,739,318		
資産評価替えによる変動額	83,785					83,785
無償受贈資産受入	0					0
その他	0				0	
期末純資産残高	106,736,617	19,831,442	98,384,963	△ 12,011,383		531,795

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【普通会計】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,673,420
物件費	4,359,258
社会保障給付	5,637,435
補助金等	3,109,336
支払利息	422,219
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,875,100
その他支出	178,243
支出合計	21,255,011
地方税	8,525,054
地方交付税	10,216,737
国県補助金等	5,182,191
使用料・手数料	438,360
分担金・負担金・寄附金	385,457
諸収入	307,277
地方債発行額	1,694,647
基金取崩額	905,582
その他収入	1,341,535
収入合計	28,996,840
経常的収支額	7,741,829

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,864,104
公共資産整備補助金等支出	411,820
他会計等への建設費充当財源繰出支出	752,099
支出合計	8,028,023
国県補助金等	2,222,665
地方債発行額	3,670,700
基金取崩額	15,044
その他収入	263,069
収入合計	6,171,478
公共資産整備収支額	△ 1,856,545

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	105,400
定額運用基金への繰出支出	476
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,805,779
地方債償還額	4,203,960
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,115,615
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	693,200
公共資産等売却収入	96,329
その他収入	84,500
収入合計	874,029
投資・財務的収支額	△ 5,241,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	643,698
期首歳計現金残高	2,302,697
期末歳計現金残高	2,946,395

このページは余白です。

②連結財務書類4表

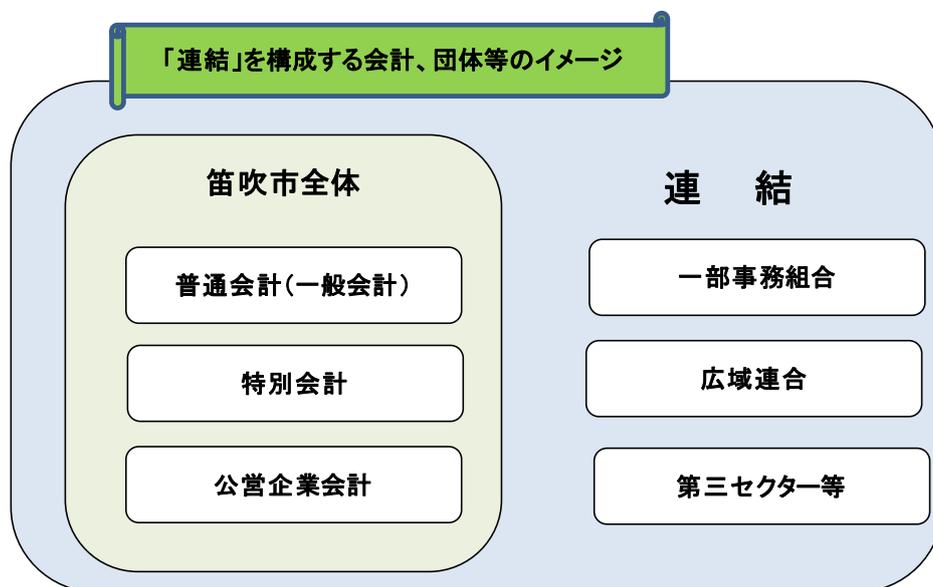
◆財務書類の作成基準

(1) 連結財務書類4表とは

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の4つの表で構成されています。

連結財務書類は、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。

連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及び、その他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。



(2) 連結対象とする範囲

本市の連結対象となる会計等は、下記の図のとおり 21 会計等となります。

連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、広域連合や一部事務組合は、経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結します。

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
4	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
5	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
6	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
7	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
8	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】		
9	笛吹市水道事業会計	全部連結
10	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】		
11	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
12	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
13	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
14	東八代広域行政事務組合	比例連結
15	東山梨行政事務組合	比例連結
16	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
17	東山梨環境衛生組合	比例連結
18	峡東地域広域水道企業団	比例連結
19	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
20	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
21	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

(3) 対象となる年度

平成26年度決算とし、作成基準日を平成27年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 会計基準

連結対象会計等は、それぞれ独自の会計基準が定められています。

連結に際しては、会計基準の統一は行わず、原則として個々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。

ただし、各会計基準に基づき作成されていない財務書類や賞与引当金等の会計処理は、普通会計に準じて作成をします。

① 普通会計・特別会計・広域連合・一部事務組合

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。

② 公営企業会計と一部事務組合のうち峡東地域広域水道企業団

地方公営企業法に基づいて作成した財務書類を活用します。

③ 第三セクター等

公益法人会計基準等に基づいて作成した財務書類を活用します。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象となる会計及び団体等を一つの行政サービス実施体とみなして作成しているため、連結対象となる会計及び団体等で行われている出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等は内部取引にすぎないため、相殺消去します。

(6) 出納整理期間中の調整

上記（4）会計基準①普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合は、出納整理期間が設けられていますが、その他の連結対象会計等には、出納整理期間がありません。

そのため、連結に際して出納整理期間がない連結対象会計等において、連結対象会計等との取引がある場合は、出納整理期間に相当する期間に現金の受払い等が当該年度内にされたものとして調整を行っています。

◆連結財務書類4表の関係図

平成26年度決算に基づく連結財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

●財務書類4表の関係

平成26年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

() 内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成27年3月31日現在人口：70,749人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

このページは余白です。

1. 連結 貸借対照表

◆連結貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

	資産の部				負債の部		
	26年度	25年度	増△減		26年度	25年度	増△減
1. 公共資産	1,910	1,884	26	1. 固定負債	810	691	119
(1)有形固定資産	1,891	1,864	27	(1)市債（普通会計分）	383	361	22
(2)無形固定資産	19	20	△ 1	(2)市債（公営事業会計分）	257	262	△ 5
(3)売却可能資産	0	0	0	(3)市債（一部事務組合分）	10	11	△ 1
2. 投資等	177	169	8	(4)退職手当引当金	55	57	△ 2
(1)投資及び出資金	41	33	8	(5)その他	105	0	105
(2)貸付金	0	0	0	2. 流動負債	64	76	△ 12
(3)基金等	126	125	1	(1)翌年度償還予定地方債	58	61	△ 3
(4)長期延滞債権	10	11	△ 1	(2)未払金	2	11	△ 9
3. 流動資産	114	119	△ 5	(3)賞与引当金	3	3	0
(1)現金預金	106	104	2	(4)その他	1	1	0
(2)未収金	10	12	△ 2	負債合計	874	767	107
(3)販売用不動産	0	0	0	純資産の部			
(4)その他	1	6	△ 5	純資産合計	1,327	1,405	△ 78
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	負債及び純資産合計	2,201	2,172	29
資産合計	2,201	2,172	29				

資産の総額は2,201億円で、前年度と比較して29億円増加しています。普通会計と比較して660億円多くなっており、普通会計の1.4倍となっています。

資産の内訳は、公共資産が1,910億円、投資等が177億円、流動資産が114億円です。

投資等の総額は177億円で、普通会計における出資金の増により前年度と比較して8億円増加しています。

流動資産は、普通会計において3億円減少、水道事業会計で5億円減少したこと等により前年度と比較して5億円減少しています。

負債は、固定負債が810億円、流動負債64億円の総額874億円で、前年度に対して107億円の増加となっています。

大幅に増加した要因といたしましては、公営企業の会計基準の見直しに伴い、その他の固定負債が増加したことによります。

従来、建設または改良のために発行した企業債・他会計からの借入額については、民間企業の資本金に近い性質があるとされ、借入資本金として純資産へ計上しておりました。しかし、会計基準の見直しにより、債務として利息の支払いや償還の義務があることを重視し、貸借対照表上の負債への計上となりました。※₁

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	88,965,413		
②教育	38,764,710		
③福祉	5,448,155		
④環境衛生	29,190,018		
⑤産業振興	12,174,345		
⑥消防	3,394,659		
⑦総務	11,174,895		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産計		189,112,195	
(2) 無形固定資産		1,838,408	
(3) 売却可能資産		1,130	
公共資産合計			190,951,733

◆資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

- ① 生活インフラ・国土保全は、普通会計（一般会計）の「土木費」と公共下水道特別会計をあわせたものです。
- ② 教育は、普通会計の「教育費」、一部事務組合の釈迦堂遺跡博物館組合及び財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団をあわせたものです。
- ③ 福祉は、普通会計の民生費のみです。
- ④ 環境衛生は、普通会計の「衛生費」、簡易水道特別会計、水道事業会計、一部事務組合の市町村総合事務組合、東八代広域行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合、東山梨行政事務組合、峡東地域広域水道企業団及び東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑤ 産業振興は、普通会計の「労働費」、「農林水産業費」、「商工費」と農業集落排水特別会計、温泉給湯事業会計をあわせたものです。
- ⑥ 消防は、普通会計の「消防費」です。
- ⑦ 総務は、普通会計の「総務費」、後期高齢者医療広域連合、山梨県市町村総合事務組合、東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑧ 収益事業は、本市は該当ありません。
- ⑨ その他は、本市は該当ありません。

(2) 無形固定資産

笛吹市水道事業会計と峡東地域広域水道企業団のダム使用权です。

(3) 売却可能資産

普通会計の有形固定資産のうち、売却可能な土地などです。

(単位:千円)

2 投資等		
(1) 投資及び出資金	4,090,764	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	12,627,191	
(4) 長期延滞債権	1,763,876	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 772,127	
投資等合計		17,709,704
3 流動資産		
(1) 資金	10,587,562	
(2) 未収金	1,029,038	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	68,744	
(5) 回収不能見込額	△ 267,122	
流動資産合計		11,418,222
4 繰延勘定		0
資 産 合 計		220,079,659

2 投資等

(1) 投資及び出資金

普通会計の投資及び出資金と、投資損失引当金です。

連結対象となる会計・団体・法人間で出資を行っている場合、出資した側は貸借対照表の資産の部・投資等に「投資及び出資金」(投資)が計上されています。

一方出資を受けた側は、貸借対照表の純資産の部に公共資産等整備一般財源等(資本)が計上されています。したがって、投資及び出資金と公共資産等整備一般財源等をそれぞれ減額します。このことを「投資と資本の相殺消去」といいます。

本市の場合、峡東地域広域水道企業団への出資金が該当します。

(2) 貸付金

関係団体等への貸付金ですが、該当ありません。

(3) 基金等

普通会計の貸借対照表では、①退職手当目的基金、②その他特定目的基金、③土地開発基金、④その他定額運用基金、⑤退職手当組合積立金の5項目で表示されていましたが、連結貸借対照表では1つの項目にまとめられています。

連結では、本市の国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金と介護保険特別会計の介護保険基金が加わっています。

また、連結団体の東八代広域行政事務組合、後期高齢者医療広域連合、東山梨行政事務組合、釈迦堂遺跡博物館組合・財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団の保有しているものが加わっています。

(4) 長期延滞債権、(6) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの滞納繰越分未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

3 流動資産

(1) 資金

普通会計貸借対照表の預金現金に計上されている①財政調整基金、②減債基金、③歳計現金をあわせたものです。

(2) 未収金、(5) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの現年度未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

(3) 販売用不動産

該当ありません。

(4) その他

もともと違う会計基準で作成してある公営企業会計などの流動資産を、総務省方式改訂モデルに組み替える際の差額です。

(単位:千円)

[負債の部]		
1 固定負債	←翌々年度以降に支払う費用	
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	38,253,119	
②公営事業地方債	25,744,523	
地方公共団体計		63,997,642
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	991,058	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		991,058
(3) 長期未払金		0
(4) 引当金		5,444,046
(うち退職手当等引当金)		5,444,046
(うちその他の引当金)		0
(5) その他		10,506,799
固定負債合計		80,939,545
2 流動負債	←翌年度に支払う費用	
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	5,735,391	
②関係団体	64,312	
翌年度償還予定額計		5,799,703
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		265,790
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		290,183
(6) その他		78,906
流動負債合計		6,434,582
負債合計		87,374,127
[純資産の部]		
純資産合計		132,705,532
負債・純資産合計		220,079,659

◆負債の部

1 固定負債

地方債については、(1) 地方公共団体、(2) 関係団体に分類されているため、どこに地方債残高があるのかが一目でわかるようになっています。

(1) 地方公共団体を見ると本市は、普通会計の市債残高が 382 億 5,300 万円、公営事業会計の市債残高が 257 億円となっています。

(2) 関係団体の場合は、一部事務組合・広域連合債残高が 9 億 9,100 万円となっています。

2 流動負債

翌年度に支払う予定の市債などを計上しています。

◆純資産の部

普通会計では、4つに区分し計上していますが、連結対象団体によっては、一括表記も可能としていることから、一括表記しています。

◆連結貸借対照表を活用した分析

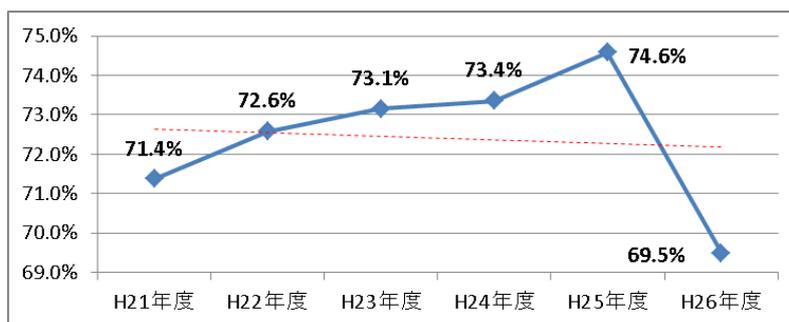
1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】 純資産合計	131,599	134,195	135,686	136,733	140,509	132,706	△ 7,803
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395	190,952	2,557
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	71.4%	72.6%	73.1%	73.4%	74.6%	69.5%	△ 5.1%



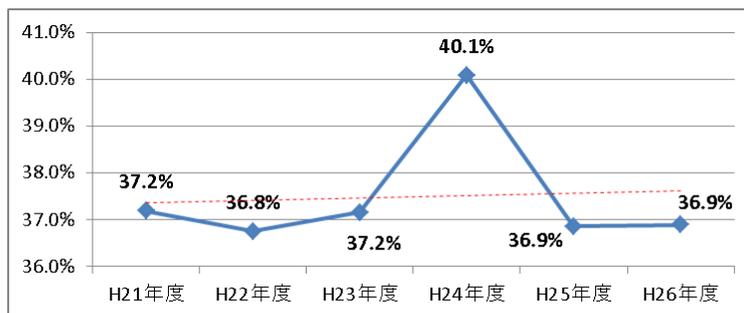
70%前後で推移しており、これまでの世代の負担が比較的大きいことが見て取れます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63,527	62,802	64,023	69,232	63,387	63,998	611
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	6,053	6,435	382
地方債残高 (①+②)	68,564	67,948	68,929	74,712	69,440	70,433	993
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395	190,952	2,557
社会資本形成の将来世代負担率 (%)	37.2%	36.8%	37.2%	40.1%	36.86%	36.89%	0.03%



過去からの推移をみると、本比率については横ばいの傾向となっております。

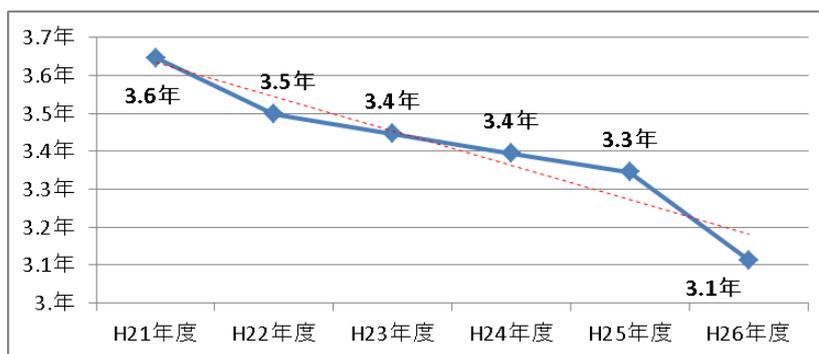
2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】 資産合計	206,322	209,718	211,014	212,022	217,166	220,080	2,914
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	50,549	53,543	53,199	53,692	55,975	60,300	4,325
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	6,021	6,393	8,033	8,768	8,934	10,391	1,457
歳入総額 (①+②)	56,570	59,936	61,232	62,460	64,909	70,691	5,782
歳入額対資産比率 (年)	3.6年	3.5年	3.4年	3.4年	3.3年	3.1年	△0.2年



比率が減少傾向にあることから、資産形成に対する歳入総額の割合が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

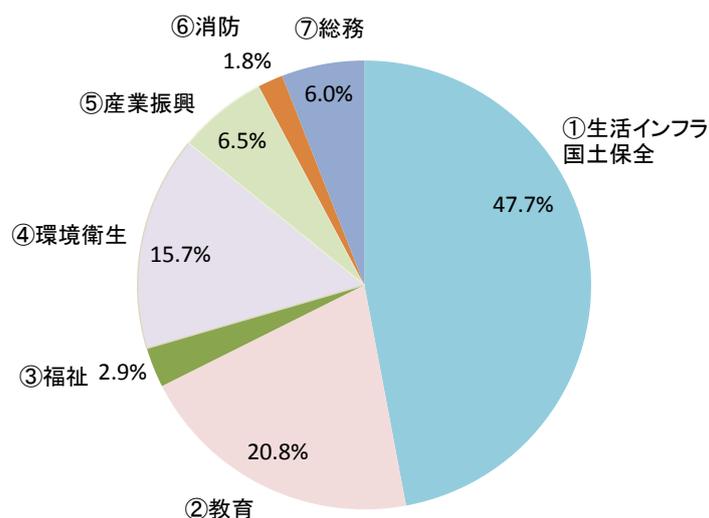
3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

有形固定資産	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		対前年度増減
	金額	構成比											
①生活インフラ・国土保全	84,075	46.1%	83,834	45.8%	84,165	45.9%	85,747	46.5%	86,745	46.5%	88,965	47.7%	2,220
②教育	37,806	20.7%	38,632	21.1%	38,904	21.2%	38,648	21.0%	38,433	20.6%	38,765	20.8%	332
③福祉	5,564	3.1%	5,375	2.9%	5,344	2.9%	5,934	3.2%	5,706	3.1%	5,448	2.9%	△ 258
④環境衛生	26,444	14.5%	27,190	14.9%	27,206	14.8%	27,631	15.0%	28,970	15.5%	29,190	15.7%	220
⑤産業振興	13,405	7.3%	12,951	7.1%	12,762	7.0%	12,476	6.7%	12,339	6.6%	12,174	6.5%	△ 165
⑥消防	2,562	1.4%	2,813	1.5%	3,167	1.7%	2,913	1.6%	2,791	1.5%	3,395	1.8%	604
⑦総務	12,567	6.9%	12,187	6.7%	11,951	6.5%	11,076	6.0%	11,460	6.1%	11,175	6.0%	△ 285
計	182,423	100.0%	182,982	100.0%	183,499	100.0%	184,425	100.0%	186,444	100.0%	189,112	100.0%	2,668

平成26年度 有形固定資産(内訳表)



【分析】

平成26年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が47.7%で最も高く、次いで教育の20.8%、環境衛生の15.7%、産業振興の6.5%の順になっています。

新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 住民一人当たりの貸借対照表

連結貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

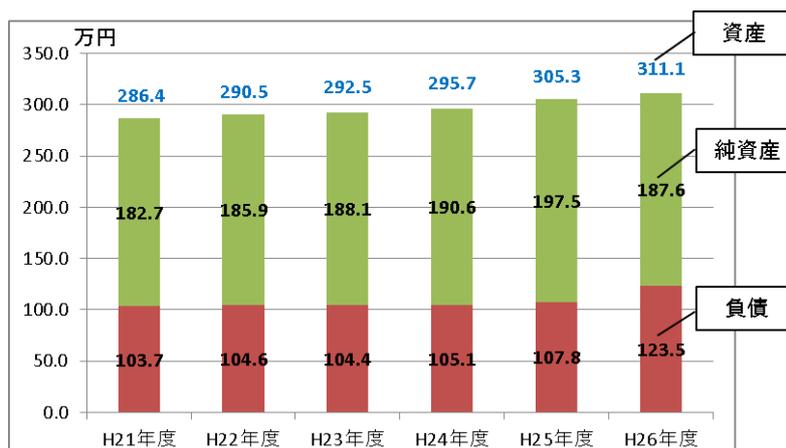
(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】資産	206,322	209,718	211,014	212,022	217,166	220,080	2,914
【貸借対照表】負債	74,723	75,523	75,328	75,289	76,657	87,374	10,717

(単位：万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】一人当たり資産	286.4	290.5	292.5	295.7	305.3	311.1	5.8
【貸借対照表】一人当たり負債	103.7	104.6	104.4	105.1	107.8	123.5	15.7

人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成22年3月末日現在	72,029	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成23年3月末日現在	72,192	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成24年3月末日現在	72,145	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成25年3月末日現在	71,724	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成26年3月末日現在	71,132	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成27年3月末日現在	70,749	人



2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		49,508,336
性別 内訳	人件費	4,591,121
	退職手当等引当金繰入等	619,091
	賞与引当金繰入額	279,781
	人にかかるコスト(小計)	5,489,993
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	5,611,103
	維持修繕費	285,091
	減価償却費	5,969,517
	物にかかるコスト(小計)	11,865,711
	扶助費(社会保障給付等)	24,207,646
	補助費等(補助金等)	5,634,069
他会計等への支出額	0	
普通建設事業(他団体への補助金等)	461,361	
移転支出的コスト(小計)	30,303,076	
その他コスト(小計)	1,849,556	
収入の部		
使用料・手数料		467,374
分担金・負担金・寄附金		9,369,207
保険料		3,782,364
事業収益		2,135,057
その他特定行政サービス収入		389,772
経常収益合計 ②		16,143,774
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		33,364,562

◆連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	26年度	25年度	増△減
経常行政コスト①	495	473	22
1. 人にかかるコスト	55	55	0
(1) 人件費	46	44	2
(2) 退職手当引当金繰入額等	9	11	△ 2
2. 物にかかるコスト	119	113	6
(1) 物件費	56	53	3
(2) 維持修繕費	3	3	0
(3) 減価償却費	60	57	3
3. 移転支出的なコスト	303	288	15
(1) 社会保障給付	242	234	8
(2) 補助費等	56	47	9
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) 普通建設事業 (他団体への補助金等)	5	7	△ 2
4. その他のコスト	18	17	1
(1) 支払利息	11	12	△ 1
(2) その他コスト	7	5	2
経常収益② 使用料、手数料、負担金等	161	151	10
純経常行政コスト (①-②)	334	322	12

経常行政コストの総額は495億円で、前年度と比較して22億円増加しています。普通会計と比較して221億円多くなっており、普通会計の1.8倍となっています。

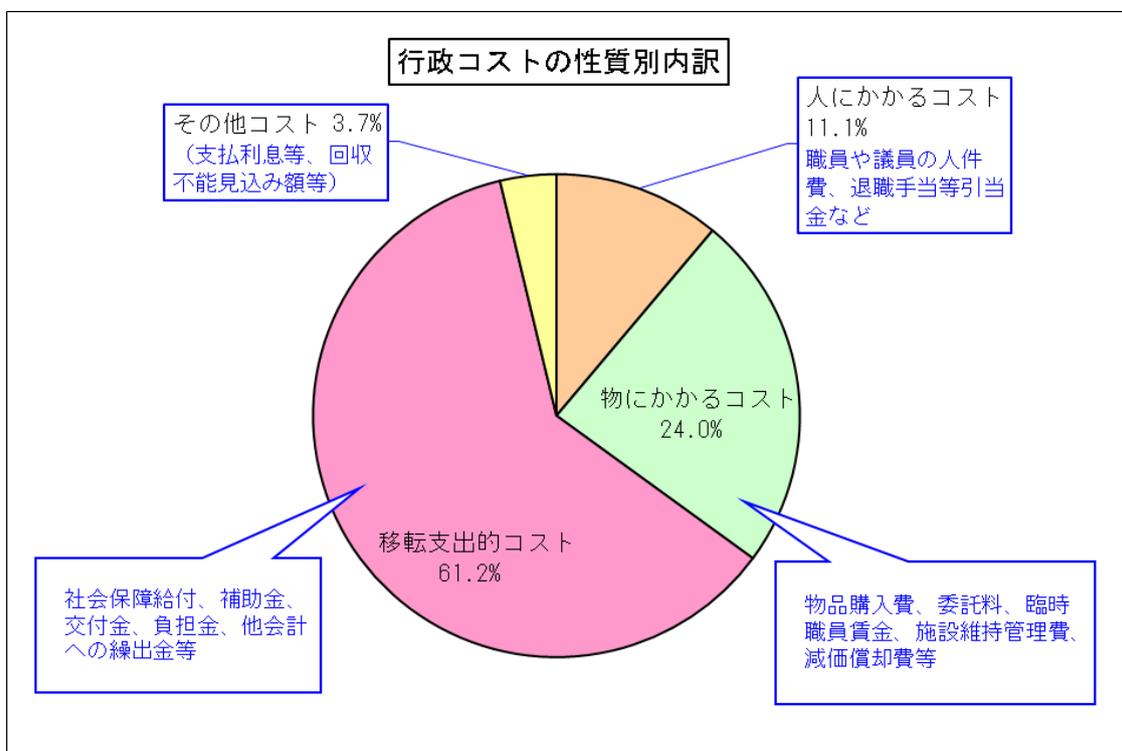
内訳は、人にかかるコストが55億円、物にかかるコストが119億円、移転支出的なコストが303億円、その他のコストが18億円となっています。

経常行政コストは22億円増加していますが、その内訳は、物にかかるコストが6億円の増加、移転支出的なコストが15億円の増加となっています。

物にかかるコストの6億円の増加の主な要因は、物件費が3億円、減価償却費が3億円増加していることなどです。

移転支出的なコストの15億円増加の主な要因は、社会保障給付が普通会計で3億円、介護保険特別会計で2億円、後期高齢者広域連合で1億円それぞれ増加していることと合わせ、補助費が普通会計で10億円増加していることによるものです。

経常収益の総額は161億円で、前年度と比較して10億円増加しています。普通会計と比較して151億円多くなっており、普通会計の15倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などは、保険料や負担金など受益者負担により賄われるためです。



◆連結行政コスト計算書を活用した分析

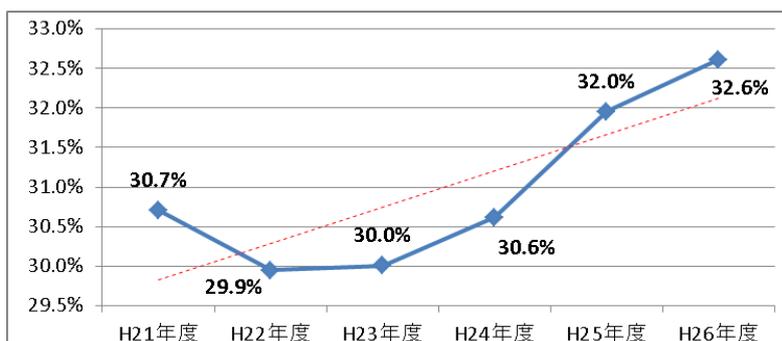
1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

連結行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常収益	13,340	13,641	14,004	14,683	15,145	16,144	999
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394	49,508	2,114
受益者負担比率 (%)	30.7%	29.9%	30.0%	30.6%	32.0%	32.6%	0.6%



過去からの推移をみると、本比率については増加の傾向となっております。

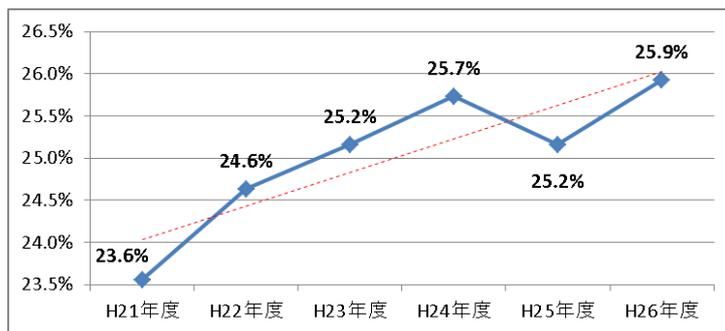
2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394	49,508	2,114
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395	190,952	2,557
行政コスト対公共資産比率 (%)	23.6%	24.6%	25.2%	25.7%	25.2%	25.9%	0.7%

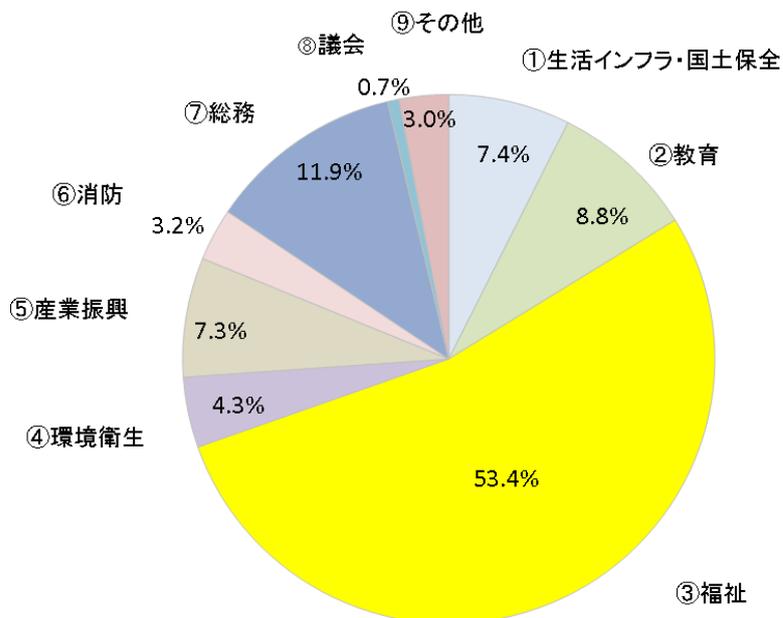


資産形成に対するコストの比率が増加傾向となっています。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

3 行政コストの行政目的別割合

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成26年度										
経常行政コスト	3,380	2,979	30,262	3,658	2,567	1,058	4,084	237	1,283	49,508
経常収益	923	35	12,437	2,202	124	1	130	0	292	16,144
純経常行政コスト	2,457	2,944	17,825	1,456	2,443	1,057	3,954	237	991	33,364
上記割合	7.4%	8.8%	53.4%	4.3%	7.3%	3.2%	11.9%	0.7%	3.0%	100.0%



【分析】

平成26年度の行政目的別の構成比では、福祉にかかるコストが全体の53.4%を占め、次いで総務が11.9%、教育が8.8%、生活インフラ・国土保全が7.4%、産業振興が7.3%の順になっています。

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

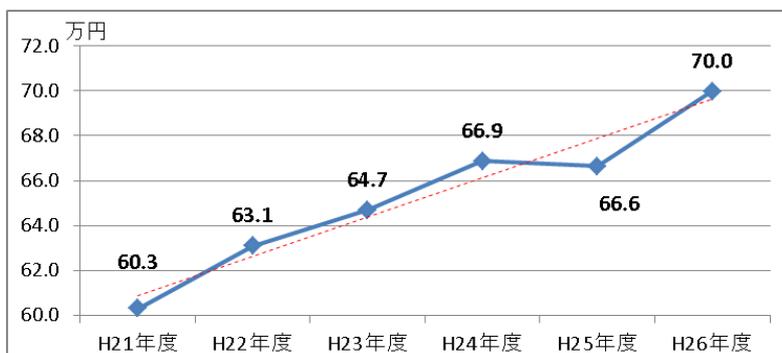
(単位：百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394	49,508	2,114

(単位：万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	60.3	63.1	64.7	66.9	66.6	70.0	3.4

人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成22年3月末日現在	72,029	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成23年3月末日現在	72,192	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成24年3月末日現在	72,145	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成25年3月末日現在	71,724	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成26年3月末日現在	71,132	人
人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）平成27年3月末日現在	70,749	人



住民一人あたりにかかる経常的な行政サービスを提供するためのコストは、上昇傾向にあります。

3. 連結 純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	140,542,178
純経常行政コスト	△ 33,364,562
一般財源	
地方税	8,571,681
地方交付税	10,216,737
その他行政コスト充当財源	1,872,087
補助金等受入	16,441,680
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	96,329
投資損失	0
収益事業純損失	6
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	75,456
無償受贈資産受入	0
その他	△ 11,746,060
期末純資産残高	132,705,532

◆連結純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	26年度	25年度	増△減
<期首純資産残高>	1,405	1,367	38
純経常行政コスト	△ 334	△ 322	△ 12
財源調達	371	358	13
市税	86	85	1
地方交付税	102	101	1
その他	19	17	2
国県支出金 など	164	155	9
その他	△ 115	2	△ 117
<期末純資産残高>	1,327	1,405	△ 78

純経常行政コスト334億円の赤字分を市税など経常的な一般財源207億円と国県補助金等164億円で補填し、平成26年度末(期末純資産残高)が78億円減少しています。

減少要因としましては、前述の公営企業の会計基準見直しにより、その他資産が117億円減少したものです。(P63※₁参照)

4. 連結 資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

(行政事務活動)	人件費	5,746,559
	物件費	5,911,211
	社会保障給付	24,207,646
	補助金等	5,622,813
	支払利息	1,092,510
	その他支出	868,802
	支出合計	43,449,541
	市税	8,525,054
	地方交付税	10,216,737
	国県補助金等	13,284,462
	使用料・手数料	470,187
	分担金・負担金・寄附金	8,678,549
	保険料	3,720,141
	事業収入	2,142,067
	諸収入	381,155
	地方債発行額	1,712,647
	基金取崩額	99,313
	その他収入	1,482,589
	収入合計	50,712,901
(経常的収支額) ①	7,263,360	
(建設活動)	公共資産整備支出	9,539,917
	公共資産整備補助金等支出	918,777
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,271
	支出合計	10,485,965
	国県補助金等	2,721,029
	地方債発行額	4,995,872
	基金取崩額	15,044
	その他収入	854,198
	収入合計	8,586,143
	(公共資産整備収支額) ②	△ 1,899,822
(財務活動)	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	169,512
	定額運用基金への繰出支出	476
	地方債償還額	6,054,144
	支出合計	6,224,132
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	693,200
	公共資産等売却収入	96,329
	その他収入	210,999
	収入合計	1,000,528
(投資財務的収支額) ③	△ 5,223,604	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	139,934	
期首資金残高 ⑤	10,390,902	
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	56,726	
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	10,587,562	

※説明 (①から④)

(経常的収支額) ①
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④
前年度より現金化できる資金が約1億4千万円増加している。

◆連結資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	434	406	28
収入合計	507	488	19
経常的収支額	73	82	△ 9
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	105	85	20
収入合計	85	64	21
公共資産整備収支額	△ 20	△ 21	1
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	62	55	7
収入合計	10	8	2
投資・財務的収支額	△ 52	△ 47	△ 5
当該年度歳計現金増減額	1	14	△ 13
期首歳計現金残高	104	89	15
経費負担割合変更に伴う差額	1	1	0
期末歳計現金残高	106	104	2

収入合計が 602 億円、支出合計が 601 億円となり、当年度資金が 1 億円増加し、期首歳計現金残高（前年度繰越金）の 104 億円とあわせて、期末歳計現金残高 106 億円を翌年度以降の財源として繰り越します。

経常的収支は黒字であります。前年度より 9 億円減少しております。この黒字の額が減少しますと、現状の行政サービスを継続する余裕が失われていくことになります。

公共資産整備収支は赤字であり、前年度と比べると 1 億円増加しています。この赤字分を経常的収支の黒字分で補填しています。

◆連結資金収支計算書を活用した分析

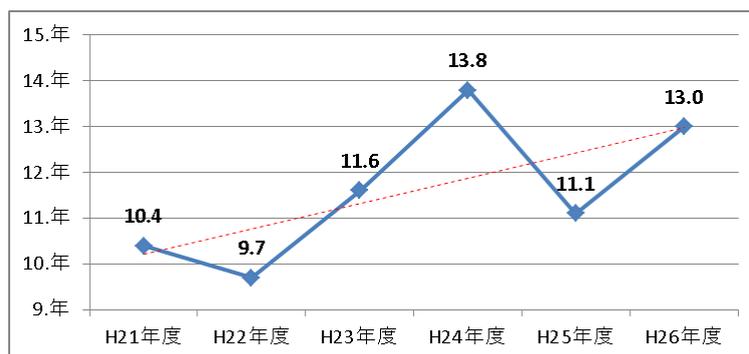
地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数（年）
 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く。）

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

（単位：百万円）

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63,527	64,172	64,023	63,357	63,387	64,989	1,602
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	6,053	5,800	△ 253
地方債残高（①+②）	68,564	69,318	68,929	68,837	69,440	70,789	1,349
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	8,130	9,584	8,295	6,748	8,086	7,263	△ 823
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部地方債発行額	1,449	2,369	1,627	1,692	1,704	1,713	9
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	100	710	58	127	99	△ 28
経常的収支額計（③-④-⑤）	6,611	7,115	5,958	4,998	6,255	5,451	△ 804
地方債の償還可能年数（年）	10.4年	9.7年	11.6年	13.8年	11.1年	13.0年	1.9年



平成 26 年度の地方債の償還可能年数は 13.0 年で、前年度は減少に転じたものの、前年度と比べ 1.9 年増加しています。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(2) 財政状況の分析
① 平成 26 年度決算状況

1. 総括

平成 26 年度笛吹市一般会計決算は、歳入においては前年度比 46 億 2 千 9 百万円・13.7%増の 383 億 5 千 3 百万円、一方歳出は前年度比 39 億 8 千 5 百万円・12.7%増の 354 億 7 百万円となり、歳入・歳出とも合併以来最高額となりました。

形式収支となる歳入歳出差引額は 29 億 4 千 6 百万円で、そのうち 11 億 9 千 7 百万円は 27 年度への繰越財源となり、実質収支は 17 億 4 千 9 百万円で 5 年連続 10 億円を超えました。

また、前年度からの繰越金を控除する単年度収支は 3 億 6 千 7 百万円で、2 年連続の黒字となりました。

しかし、財政調整基金の積み立てや取り崩し、市債の繰上償還を考慮する実質単年度収支は 1 億 4 千 4 百万円のマイナスとなり、5 年ぶりに赤字となりました。

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度を 3.6 ポイント上回る 88.4%となり、財政構造は硬直化した状況です。本指標の 25 年度における全国市町村平均 90.2%を若干下回ってはいますが、普通交付税の一本算定と合併算定替との差額の 7 割程度が確保されるとはいえ、今後の財政運営においても、当指標の動向を注視していかなくてはなりません。

次に基金の状況です。積立額は前年度と比較して 3 億 4 千 2 百万円の減となりました。ふるさと納税寄附金が好調で、まちづくり基金積立金は 4 千 7 百万円増えたものの、財政調整基金は利子分の積み立てしか出来なかったことが原因です。

また、27 年度への雪害対策経費繰越財源確保のため、財政調整基金 9 億円を取り崩したことにより、土地開発基金並びに北野福祉基金を除いた一般会計に係る基金保有総額は 8 億 1 千 5 百万円減少し、153 億 2 千 6 百万円となりました。

次に市債の状況です。26 年度においても合併特例債・臨時財政対策債を中心に、12 億 4 千 2 百万円増の 60 億 5 千 9 百万円を借り入れました。市の基盤整備に活用する合併特例債は 36 億 4 千 4 百万円発行しています。

市債が歳入に占める構成比は 15.8%まで上昇し、財政運営が借金に依存している状況となっています。

決算時の市債残高は前年度より 18 億 5 千 5 百万円増加し、421 億 6 千 8 百万円となりました。そのうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債残高は 154 億 3 千 9 百万円、市債残高全体に占める割合は 36.6%となり、合併特例債残高は 165 億 6 千 3 百万円、構成比は 39.3%です。

次に、財政健全化法に基づく財政健全化判断比率の状況です。

実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は、一般会計・特別会計及び企業会計が今年度もすべて黒字であったため、赤字比率は算出されませんでした。

実質公債費比率については、単年度比率は 25 年度より 0.8 ポイント減となったものの、比率の算定が 3 ヶ年平均であるため 0.4 ポイント減少して 13.8%となりました。元利償還金は増加していますが、基準財政需要額の公債費算入総額がそれ以上に増加したことが主な要因です。

また、将来負担比率については、市債借入額の増加に比例して基準財政需要額の公債費算入見込額も増加傾向ですが、財政調整基金の取り崩しにより、充当可能基金残高が大きく減少したことにより、7.1 ポイント上昇して 81.5%となりました。

本市の健全化 4 指標はいずれも健全の基準範囲内を維持していますが、常に健全化指標の動向に傾注した財政運営が求められるところです。

今後も笛吹市の安定した財政基盤の確立を図るため、行財政改革を一層推進して歳出の抑制に努めるとともに、財政状況の公表についても取り組んでいきます。

2. 歳入の概要

平成 26 年度における歳入の特徴としては、地方交付税が特別交付税の増額により前年度より 7 千万円増の 102 億 1 千 7 百万円となり、5 年連続市税を上回り歳入科目のなかで最高額となりました。

しかし、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は 14 億 9 千 3 百万円となり、前年度より 8 千 9 百万円減少しました。

なお、自主財源の根幹となる市税においては、平均給与額の微増や市内企業の景気回復の兆しか市民税が増加し、たばこ税は減少したものの全体で 6 千 4 百万円増の 85 億 2 千 5 百万円となり、4 年ぶりに前年度を上回りました。

また、国庫支出金は、簡素な給付措置支給事業や子育て世帯臨時特例給付金支給事業など国の経済対策に伴う補助金や、普通建設事業費関連補助金の増加により、前年度より 6 億 5 千 3 百万円増加して 46 億 9 千 8 百万円となりました。

県支出金は、昨年 2 月の記録的大雪による倒壊ハウス等再建のための被災施設等復旧支援対策事業費補助金などにより、前年度より 5 億 3 千 7 百万円増の 27 億 5 百万円となりました。

市債は、臨時財政対策債は減少したものの、合併特例債はもとより、消防救急無線デジタル化等整備のため緊急防災・減災事業債を発行し、12 億 4 千 2 百万円増の 60 億 5 千 9 百万円となりました。

その他では、財政調整基金 9 億円の取り崩しにより繰入金が増加し、8 億 3 千 2 百万円増の 9 億 3 千 1 百万円、繰越金は 8 億 9 千 9 百万円増の 23 億 3 百万円、消費税増税により、地方消費税交付金が 1 億 4 千 5 百万円増の 7 億 9 千 7 百万円でした。

市税 85 億 2 千 5 百万円 (84 億 6 千 1 百万円)

市民税は個人 2 千 9 百万円、法人 4 千万円、全体で 6 千 9 百万円の増となりました。固定資産税においては 4 百万円の微増、たばこ税は 1 千 8 百万円の減となりましたが、市税全体で前年度より 6 千 4 百万円増加しています。

税収納率は、全体で 0.4 ポイント上昇し 86.1%となりました。現年課税分は 0.3 ポイント上昇して 96.8%、滞納繰越分は 0.8 ポイント上昇して 17.4%となっています。本市の収納率は他の自治体と比較して依然低い状況にあります。市民の負担における公平性の観点からも、滞納繰越分を中心にさらなる収納率向上に取り組んでいかなければなりません。

地方譲与税・各種交付金 12 億 4 千 4 百万円 (11 億 4 千 7 百万円)

前年度より 9 千 7 百万円増加しています。地方譲与税は 1 千 1 百万円減の 2 億 4 千万円、各種交付金も軒並み減額しましたが、消費税増税による社会保障財源の増加により、地方消費税交付金が 1 億 4 千 5 百万円増の 7 億 9 千 7 百万円、株式配当金の所得税から配分される配当割交付金は 2 千 4 百万円増の 5 千 1 百万円で、増減率は 87.9%でした。

地方交付税 102 億 1 千 7 百万円 (101 億 4 千 7 百万円)

普通交付税は 6 百万円減少、特別交付税が 7 千 6 百万円増加して、総額で前年度比 7 千万円の増額となりました。

歳入総額構成比の 26.6%を占め、5 年連続して市税を越えて歳入科目のなかで最高額

となりました。

普通交付税の微減要因としては、基準財政需要額における臨時財政対策債ならびに合併特例債の元利償還金の増大に伴う公債費算入額 3 億円の増があったものの、全体的には個別・包括算定経費とも減額し、また、地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増額によるものです。

国庫支出金 46 億 9 千 8 百万円 (40 億 4 千 5 百万円)

前年度比 6 億 5 千 3 百万円増加しました。社会資本整備総合交付金 2 億 3 千 9 百万円の増、学校施設環境改善交付金が 3 億 9 百万円増など普通建設事業費関連補助金の増加や、国の経済対策としての簡素な給付措置支給事業・子育て世帯臨時特例給付金支給事業補助金 2 億 4 千 6 百万円などが主なものです。

その他、生活保護費負担金は 4 千 3 百万円の増、また、児童手当や障害者自立支援給付費等負担金は微減となりました。

県支出金 27 億 5 百万円 (21 億 6 千 8 百万円)

前年度比 5 億 3 千 7 百万円増加しました。主な要因としては、昨年 2 月の記録的大雪による倒壊ハウス等再建のための、被災施設等復旧支援対策事業費補助金 5 億 2 千 2 百万円、介護施設整備のための介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 2 億 1 千 4 百万円などです。

市債 60 億 5 千 9 百万円 (48 億 1 千 7 百万円)

前年度より 12 億 4 千 2 百万円の大幅増となりました。合併特例債は、5 億 6 千 5 百万円増の 36 億 4 千 4 百万円、臨時財政対策債は 8 千 9 百万円減の 14 億 9 千 3 百万円を借り入れており、併せると市債総額の 84.8%を占めている状況です。

また、消防救急無線デジタル化等整備により緊急防災・減災事業債を 7 億 2 千 5 百万円、過疎対策債についても 1 億 9 千 7 百万円を借り入れています。

後年の元利償還金において交付税措置される割合は、臨時財政対策債は 100%、合併特例債、緊急防災・減災事業債及び過疎対策債は 70%であり、本市が発行している市債は、いずれも交付税措置率が高いと言えます。

その他 49 億 5 百万円 (29 億 3 千 9 百万円)

主なものでは、財政調整基金 9 億円の取り崩しによる繰入金金が 8 億 3 千 2 百万円増の 9 億 3 千 1 百万円、繰越金は 8 億 9 千 9 百万円増の 23 億 3 百万円、財産収入 1 億 3 百万円増の 2 億 6 百万円でした。

3. 歳出の概要（性質別）

歳出の特徴としては、合併特例債を活用して積極的に行なってきた市の基盤整備事業がピークを迎えたことや、記録的大雪被害による雪害対策補助金、甲府・峡東地域ごみ処理施設建設負担金など補助費等の大幅増により、総額で 39 億 8 千 5 百万円増加しました。

義務的経費のうち人件費は、人事院及び県人事委員会勧告により 9 千 7 百万円の増、扶助費が 3 億 3 千 7 百万円の増、公債費については一部繰上償還の実施により、前年度より 5 億 8 千 2 百万円増加しています。

歳出科目の最高額は 4 年連続で普通建設事業費となり、前年度から 19 億 5 百万円増の 74 億 7 千 4 百万円を支出しました。石和温泉駅周辺整備事業や石和中学校校舎等改築事業など大型事業がピークを迎え、今年度は補助事業費が前年度より 17 億 2 千 9 百万円増加しています。

物件費は 2 億 4 千万円の増となり、維持補修費では、昨年 2 月の記録的大雪による施設等の破損箇所修繕費が臨時に発生しました。

繰出金については、2 億 2 千 2 百万円増加し 42 億 6 千 4 百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加したためです。

性質別による歳出の状況

人件費 44 億 8 千 3 百万円（43 億 8 千 6 百万円）

人件費は、総額で 9 千 7 百万円増加しました。人事院並びに県人事委員会の勧告に伴い、基本給や職員手当の上昇により職員給は 5 千 7 百万円の増となりましたが、退職手当負担金は退職者数の減少により 1 千 5 百万円の減でした。

市役所組織の再編・事務事業の見直しを進めるとともに、定員適正化計画による適正な人員管理を行なう必要があります。

物件費 43 億 5 千 9 百万円（41 億 1 千 9 百万円）

前年度比 2 億 4 千万円の増となりました。衆議院・知事選挙経費や、なごみの湯が直営施設になったことなどによる需用費の増、消費増税による指定管理料の増や社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費など委託料の増などが挙げられます。また、臨時職員賃金も増加しています。

維持補修費 1 億 7 千 8 百万円（1 億 8 千 9 百万円）

前年度より 1 千 1 百万円減少しています。昨年は 2 月の記録的大雪による道路や施設の除雪経費が発生したため増加しましたが、今年度は施設等破損箇所の修繕費 4 千 1 百万円が臨時経費として発生しました。

大雪の影響だけではなく、市の所有する施設も年々老朽化している状況にあります。公共施設等総合管理計画の策定を進め、施設の統合・再編を検討していく必要があります。

扶助費 56 億 3 千 8 百万円（53 億円）

前年度より 3 億 3 千 8 百万円増加し、合併以来最高額を記録しました。老人福祉費のみ微減となりましたが、社会福祉費は、簡素な給付措置支給事業により 1 億 6 千 3 百万円増、児童福祉費は、子育て世帯臨時特例給付金支給事業や私立・広域保育所運営

事業などにより 1 億 2 千 3 百万円増。生活保護費は 7 千 4 百万円増加しています。

総額 56 億円 3 千 8 百万円は性質別科目中、普通建設事業費に次ぐ決算額となりました。

少子高齢化の進展に伴い扶助費は増加する傾向と推測され、経費の抑制に努めていく必要があります。

補助費等 34 億 9 千 4 百万円 (25 億 1 千 4 百万円)

前年度に比べ 9 億 8 千万円増加しています。先にも述べたように記録的大雪被害による雪害対策補助金 7 億 5 千 7 百万円の増や、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への負担金も 1 億 6 千 9 百万円増加しました。

雪害対策補助金は 27 年度に 43 億円を繰越していますし、組合負担金も 29 年度の施設稼働に向けて今後も増加する予定です。

普通建設事業費 74 億 7 千 4 百万円 (55 億 6 千 9 百万円)

前年度より 19 億 5 百万円増加しました。26 年度も合併特例債や緊急防災・減災事業債を活用して市の基盤整備を行い、4 年連続して歳出科目中で最高額となりました。

補助事業費は 35 億 1 千 3 百万円で、事業のピークにより前年度より 17 億 2 千 9 百万円増加しました。主な事業の内訳は、石和温泉駅周辺整備事業 13 億 1 千 1 百万円・境川中間処理施設取付道路整備事業 6 億 1 千万円・石和中学校校舎等改築事業 5 億 1 百万円・砂原橋架替、取付道路整備事業 4 億 3 千 1 百万円などです。

単独事業費は 39 億 6 千 1 百万円で、前年度より 1 億 7 千 6 百万円増加しました。主な事業としては、消防救急無線デジタル化等整備事業 7 億 4 千 7 百万円・農業施設整備事業 3 億 3 千 8 百万円・地域介護・福祉空間施設整備事業 2 億 1 千 5 百万円・県営事業負担金 1 億 9 千万円などです。

公債費 46 億 2 千 6 百万円 (40 億 4 千 4 百万円)

前年度から 5 億 8 千 2 百万円増加しました。主な要因としては、借り換えを予定していた市債 3 億 8 千 5 百万円を繰上償還したことによりますが、併せて、合併特例債 2 億 5 千万円、臨時財政対策債が 2 億 5 千 2 百万円と、それぞれ元利償還金が大幅に増加したことにもよります。

今後も市の基盤整備に合併特例債の活用が予定されています。また、国の財源不足による臨時財政対策債の発行も当面の間続くと予想されることから、公債費の増加は避けられない状況にあります。

積立金 1 億 6 百万円 (4 億 4 千 8 百万円)

積立金は前年度より 3 億 4 千 2 百万円減少しました。ふるさと納税寄附金の増により、まちづくり基金積立金が 4 千 7 百万円増加しましたが、基金利子分の積み立てや過疎対策債を活用しての基金造成分を除くと、財政調整基金への剩余的な積立が出来ず、実質単年度収支が赤字となった要因です。

投資・出資金 7 億 8 千 5 百万円 (8 億 1 千 1 百万円)

前年度より 2 千 6 百万円減となりました。御坂浄水場建設及び境川浄水場系の基幹配水管更新のために水道事業会計へ出資しています。

今年度も合併特例債 6 億 8 千 2 百万円を活用して出資しました。

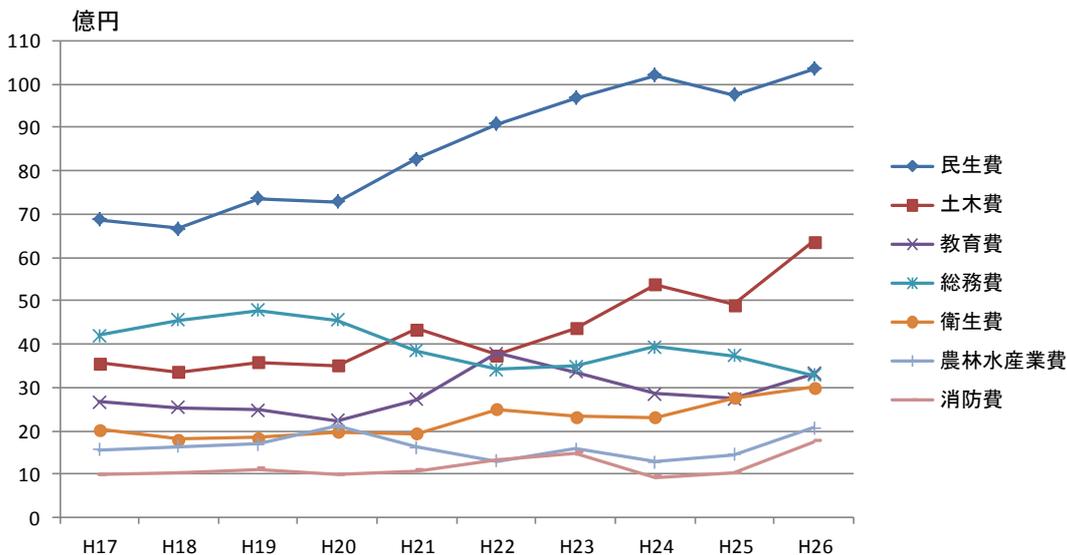
繰出金 42 億 6 千 4 百万円 (40 億 4 千 2 百万円)

前年度に比べ 2 億 2 千 2 百万円増加しました。要因としては、介護保険特別会計への繰出金 1 億 9 百万円増、国民健康保険特別会計への繰出金 6 千 3 百万円増、公共下水道特別会計への繰出金 3 千 7 百万円増などです。

特別会計への基準外繰出金は一般会計を圧迫する要因となります。引き続き、保険料や利用料金の見直し及び収納率向上を押し進め、会計ごとに独立採算の意識を高めると同時に、各種給付費の抑制を図る必要があります。

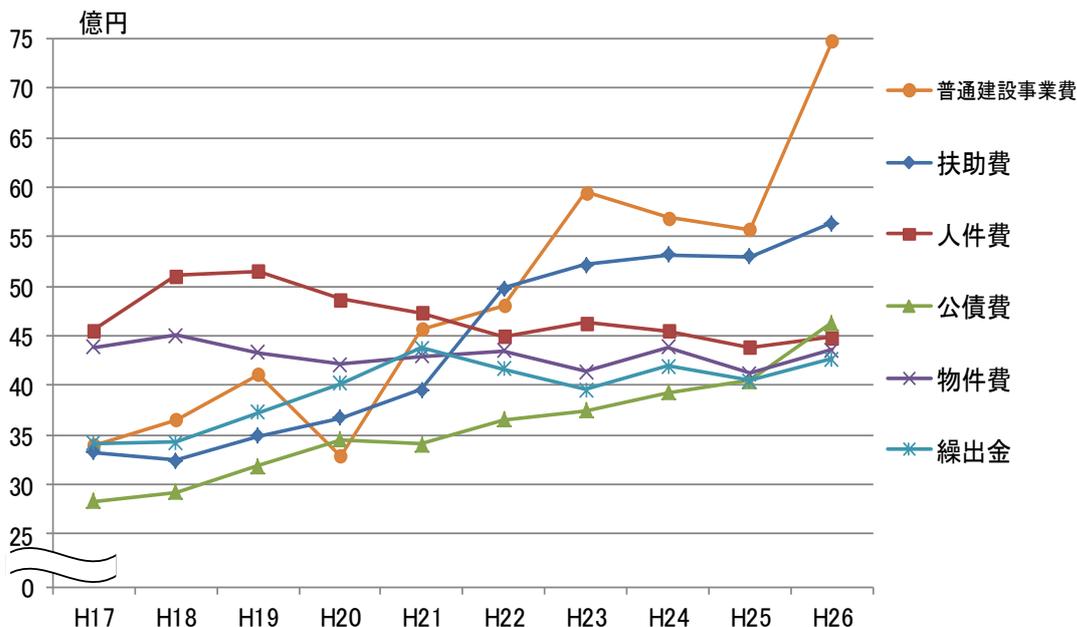
一般会計 目的別歳出額の推移

目的別歳出額は民生費と土木費が大きく増加しています。民生費の増加は保育施設等の建設及び児童・障害者の支援や生活保護費など扶助費関連の増加が要因です。また、土木費は砂原橋の架け替えなど道路・橋の建設や、公園の整備、石和温泉駅の周辺整備など大型事業を行ったことによるものです。



一般会計 性質別歳出額の推移

目的別歳出額で増加している土木費、民生費に関連する普通建設事業費や扶助費、並びに公債費は増加傾向にある一方、人件費および物件費は減少傾向にあります。



一般会計 基金（貯金）残高の状況

	平成25年度末	平成26年度末	増減額
財政調整基金	38億 560万円	29億 883万円	△8億 9,677万円
減債基金	17億 8,654万円	17億 8,756万円	102万円
公共施設整備等基金	36億 4,152万円	36億 4,823万円	671万円
地域振興基金	48億 5,862万円	48億 7,934万円	2,072万円
その他特定目的基金	20億 4,882万円	21億 191万円	5,309万円
合計	161億 4,110万円	153億 2,587万円	△8億 1,523万円

基金というのは、家計で言うと預貯金のことです。決算剰余金が生じた場合などには、基金に積立を行います。平成26年度につきましては、雪害被害に遭った施設の復旧に要する経費として財政調整基金から取り崩しを行いました。

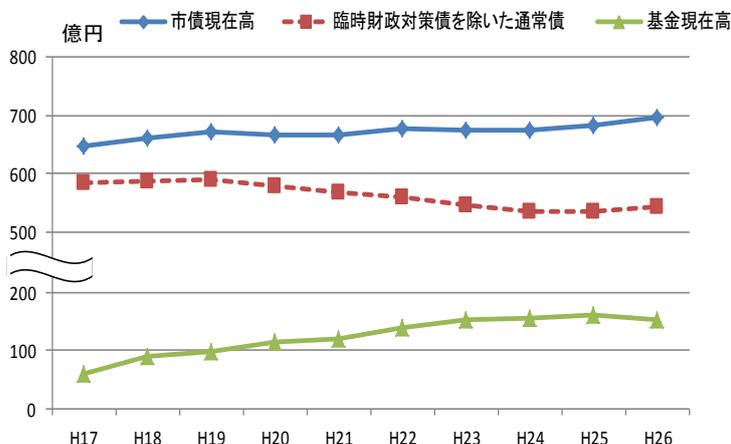
市債（借金）残高の状況

会計名	平成25年度末	平成26年度末	増減額
一般会計	403億 1,300万円	421億 6,758万円	18億 5,458万円
うち合併特例債	143億 2,605万円	165億 6,350万円	22億 3,745万円
うち臨時財政対策債	148億 7,933万円	154億 3,910万円	5億 5,977万円
公営企業会計	279億 543万円	274億4,744万円	△4億 5,799万円
上水道・簡易水道	82億 8,039万円	88億 871万円	5億 2,832万円
下水道	196億 2,504万円	186億 3,873万円	△9億 8,631万円
市債残高合計	682億 1,843万円	696億 1,502万円	13億 9,659万円
臨時財政対策債を除く市債残高合計	533億 3,910万円	541億 7,592万円	8億 3,682万円

市債は、長く利用する施設などで、借入金を長期間にわたり償還することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという、世代間の負担の公平性を保つ役割をもっています。平成26年度の現在高は696億1,502万円で、3年連続で増加しました。

基金（貯金）と市債（借金）残高の推移

下のグラフから、基金と市債は増加傾向で推移しているのが分かります。



臨時財政対策債とは…？

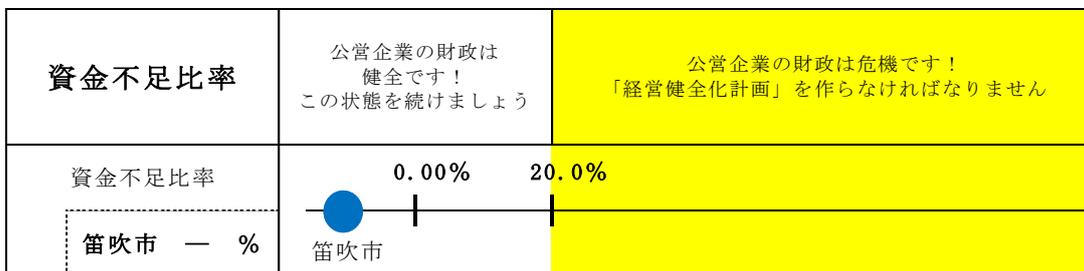
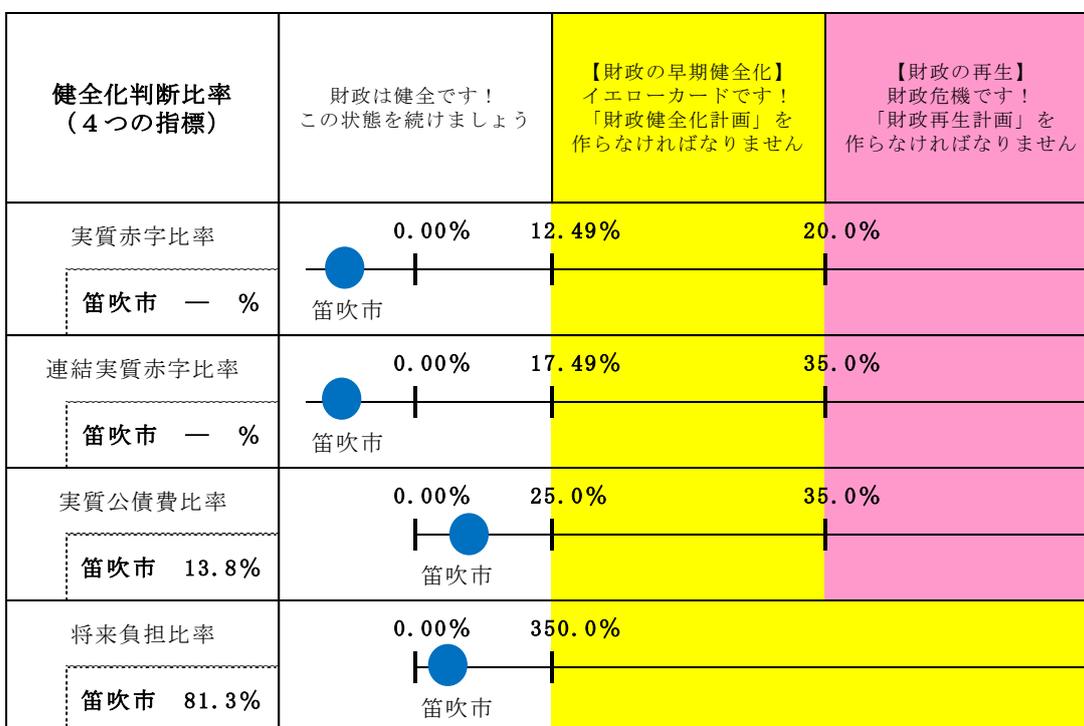
国から地方公共団体へ分配する地方交付税が足りない場合に、不足分を地方公共団体で借金をしてまかなうための市債です。臨時財政対策債は、その元利償還金相当額が後年度の交付税に算入することとされています。

② 財政健全化判断比率及び 資金不足比率

笛吹市の財政健全化法による4指標について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。
 この法律は、地方公共団体（市町村等）の財政破たん（会社でいう倒産）の経営状況の健全度を示す資金不足比率を表す「健全化判断比率」の4つの指標と、公営企業（上下水道など）の経営状況の健全度を示す資金不足比率を算定し、公表することを義務付けています。
 平成26年度決算における各比率の状況は、今年度もすべての指標が健全の基準内となり、笛吹市の財政が健全であることがわかります。

一般会計等の赤字をみるには・・・	全会計の赤字をみるには・・・	借金などの財政負担をみるには・・・	市の将来の負担程度をみるには・・・
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率



☆笛吹市は全会計とも黒字決算であるため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」における比率は表示されません。

平成26年度決算に基づく算定の結果、全ての指標が「健全」の基準内となり、健全な財政運営が維持されていると判断できます。

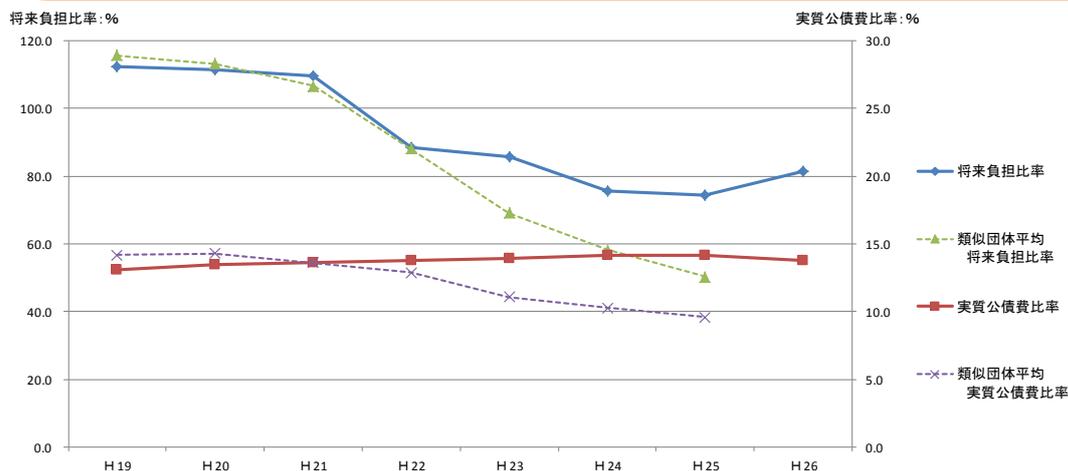
指標	比率の説明	早期健全化基準	算定結果 (前年度)	
健全化判断比率	①実質赤字比率 一般会計の赤字額の程度を市の財政規模と比較して指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。	12.47%	— (—)	一般会計は黒字となっていますので、指標化されません。
	②連結実質赤字比率 一般会計、特別会計及び公営企業会計の赤字額や黒字額を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。	17.47%	— (—)	全ての会計において黒字となっていないので、指標化されません。
	③実質公債費比率 一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金のうち、一般会計から支出されたと認められる額の合計額を市の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示す比率です。	25.0%	13.8% (14.2%)	前年度から0.4%減少し、早期健全化基準の「25.0%」を下回っていますので、健全と言えます。
	④将来負担比率 市の借入金や将来負担すべき額から市の貯金などを差し引いた額を市の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す比率です。	350.0%	81.5% (74.4%)	前年度から7.1%増加しましたが、早期健全化基準の「350.0%」を下回っていますので、健全と言えます。
⑤資金不足比率 上水道、下水道など公営企業の資金不足を指標化し、経営の健康度を示す比率です。もし、ある公営企業会計で赤字が出たときには、赤字額をその公営企業の料金収入の規模と比較して、指標化します。	20.0%	— (—)	全ての公営企業会計とも赤字となっていないので、指標化されません。	

財政指標の推移

財政健全化が公表を義務付けられた平成19年度以降の数値をグラフで表すと、将来負担比率は減少傾向、実質公債費比率は若干の増加傾向にあることが分かります。

類似団体の平均値と比較すると、平成22年度からいずれの数値も上回っていますが、笛吹市は返済金の一部又は全部を国が支援してくれる合併特例債などの有利な市債を積極的に借り入れていることによるものです。

適切な事業の選択に努め、基金の積立てや市債残高を縮減することが、将来負担比率や実質公債費比率の減少につながります。



このページは余白です。

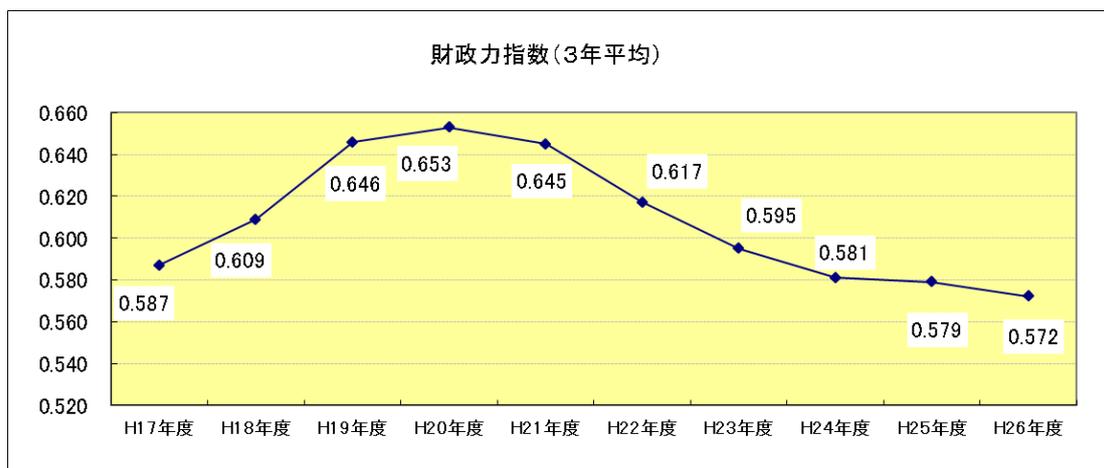
**③ 財政力指数の推移
実質収支比率の推移
経常収支比率の推移**

◆財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）団体ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で過去3年平均したものをいいます。財政力指数が1を超えると普通交付税が交付されません。

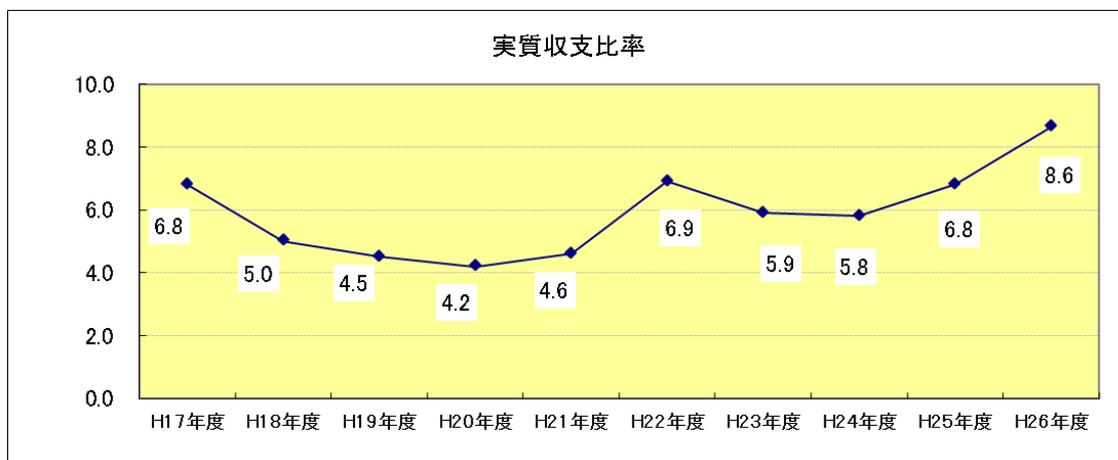
国の方針並びに臨時財政対策債・合併特例債などの市債の増大により、基準財政需要額が増加しているため、財政力指数は、低下の傾向にあります。



◆実質収支比率の推移

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引残から翌度に繰越すべき財源を控除した額）の割合です。

目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされており、比率が3%を下回る場合は、剰余金の不足により弾力的な財政対応ができない可能性があり、逆に5%を上回る場合は剰余金が多く発生していることから、十分な行政サービスが提供されていない可能性があることを示唆します。

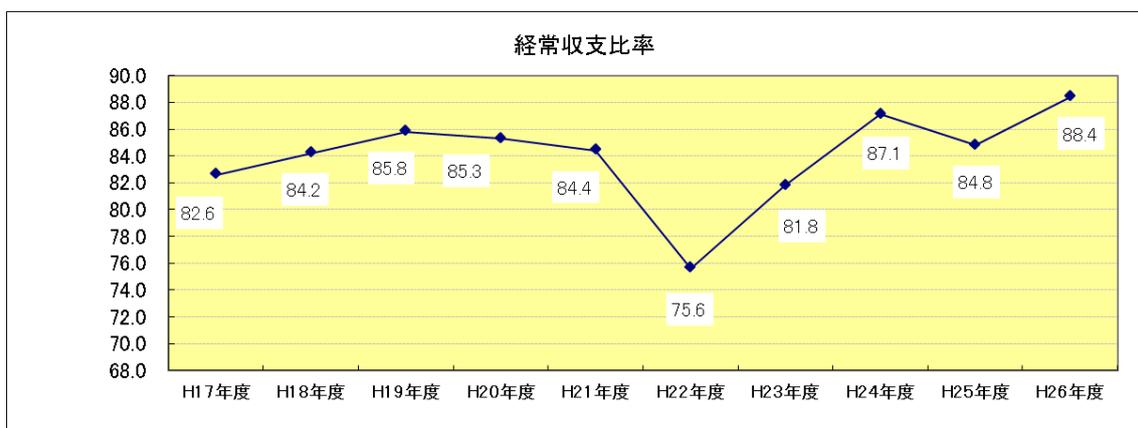


◆経常収支比率の推移

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源総額に占める割合です。

この割合が低いほど自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることとなります。

(H26年度 山梨県内 13 市の当比率の平均値は 87.3%)



このページは余白です。

(参考)用語解説

○貸借対照表の用語解説

用語	解説	
有形固定資産	市が所有する土地、建物(庁舎・小中学校校舎・消防署等公共施設)、道路や橋、高額な備品など	
有形固定資産の 一般会計予算科目	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
売却可能資産	公共資産のうち、売り払いが可能なもの	
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金	
基金等	特定目的基金・定額運用基金など	
長期延滞債権	市税や使用料(保険料)など、納付期限が前年度以前のもので未納付のもの(過年度分収入未済額)	
回収不能見込額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額	
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金 市税や使用料(保険料)などの未収金	
未収金	市税や使用料(保険料)など、納付期限が現年度のもので未納付のもの(現年分収入未済額)	
固定負債	支払期限が翌々年度以降にくる債務	
地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金で、返済期限が翌々年度以降の額	

退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払う、退職手当の総額
流動負債	支払期限が翌年度にくる債務
翌年度償還予定地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金のうち、翌年度に返済する額
賞与引当金	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
純資産	住民サービスを提供するための財産取得に要した、国・県補助金や一般財源などの額(支払済額) 有価証券の取得時と時価の差額などの資産評価差額

○行政コスト計算書の実用語解説

用語	解説
人件費	職員給与費(退職手当及び前年度賞与引当金を除く)
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
物件費	物品購入費・光熱水費・委託料・臨時職員賃金など
維持補修費	施設などの維持・修繕費
減価償却費	土地を除く有形固定資産の経年劣化に伴い、その価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的支援
他団体への公共資産整備補助金等	他団体および民間への資産形成のための支出額(県営事業負担金など)
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額

その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料・手数料	施設利用料、住民票や印鑑証明、税務証明などの手数料
分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金などの収入額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額

○純資産変動計算書の実用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税・特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国・県から交付された補助金など(公共資産の形成に充てられたもの、経常行政コストに充てられたもの)
臨時損益	経常的ではない、特別な事由による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた科目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源から、その他一般財源等への振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債を償還したことによる、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる変動額	資産を時価評価したことによる評価額の変動

○資金収支計算書の実用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備支出の部	道路や学校など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や関係団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

このページは余白です。

発行

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510

山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-261-2031

FAX 055-262-4115

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>